

令和4年度
ヘルスケア産業国際展開推進事業
(全体編)
報告書

2023年3月

一般社団法人 Medical Excellence JAPAN

ヘルスケア産業国際展開推進事業

(全体編) 報告書

目次

第1章 事業の概要	3
1-1. 事業の背景・目的	3
1-2. 実施体制	4
1-3. 実施概要	7
第2章 事業全体の統括管理	8
2-1. 公募	8
2-2. 審査・採択	13
2-3. プロジェクトの指導、助言、進捗管理、事業報告会の開催	14
第3章 各プロジェクトの実施概要	16
3-1. 各プロジェクトの概要	16
第4章 まとめ	45
4-1. 採択された実証調査事業の活動成果	45
4-2. 補助事業者の課題	52
4-3. 管理団体の活動に関する総括・課題	54

第1章 事業の概要

1-1. 事業の背景・目的

「健康・医療戦略」（令和3年4月9日閣議決定）及び「成長戦略フォローアップ」（令和3年6月閣議決定）において、我が国のヘルスケア関連産業（健康・医療・介護）の国際展開を推進する旨が明記されており、ヘルスケア関連産業の国際展開は、我が国が経済成長を図る上での重点施策の一つに位置付けられている。また、ヘルスケアの国際展開は、相手国の健康改善や経済市場の創出など、相手国の発展にも寄与するものであり、日本のプレゼンスや信頼の向上につながるものであると考えられる。

経済産業省 令和4年度ヘルスケア産業国際展開推進事業（以下「本補助事業」という。）では、我が国が高い競争力を有する医療や介護等のヘルスケアに関して、技術及びサービス、製品の強みを活かした戦略的な海外展開を計画・実施する事業者（医療機関や企業等）の実証調査費用を補助することによって、我が国のヘルスケア製品・サービスの海外展開を促進させることを目的とする。

なお、本補助事業は、経済産業省が、公募の結果、一般社団法人 Medical Excellence JAPAN（以下「MEJ」という。）を本補助事業の管理団体として指定し、実施するものである。また、MEJ からコンサルティング会社（以下「伴走コンサル」という。）に一部管理業務を外注し、補助事業者の活動のサポート体制を強化して実施する。

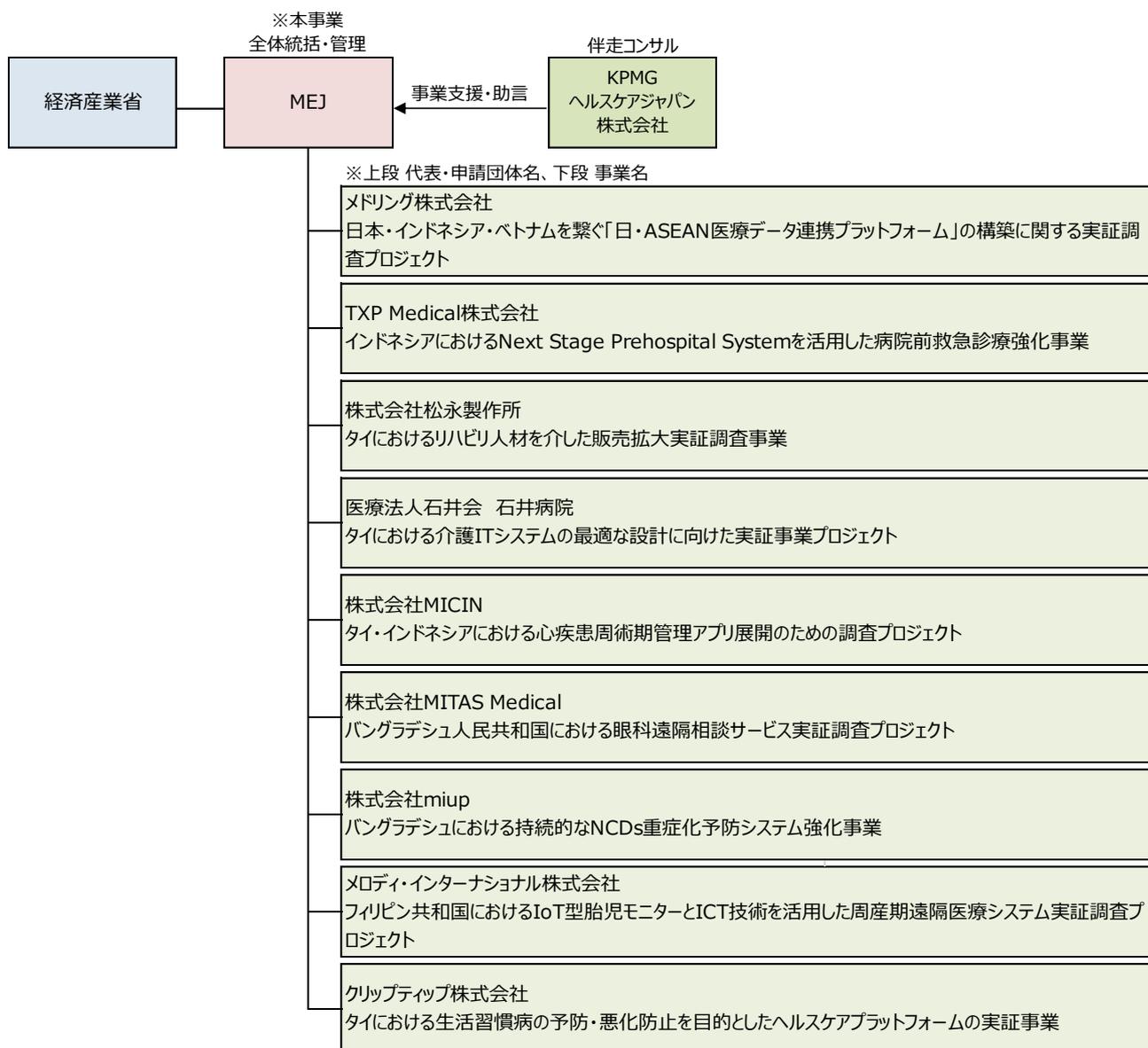
1-2. 実施体制

(1) 事業全体の実施体制

本補助事業にあたっては、MEJによる事業全体の統括・管理の下、9つの事業が始動した。昨年度まではコンソーシアムでの応募を必須としていたが、国際展開を目指す事業者への支援拡大を目指すべく、本年度から1者単独での応募も可能とした。本補助事業に採択された9つの事業のうち、コンソーシアムによる応募・採択された事業は7つ、1者単独での応募・採択された事業は2つであった。

本実証調査事業の実施体制は以下のとおりである。

図表 1 事業実施体制



出所) MEJ作成

(2) 補助事業者の実施体制

各補助事業者は、現地及び日本国内の協力団体とともに事業を推進した。各補助事業者の実施体制は以下のとおりである。

図表 2 事業実施体制

No	実施体制	
1	事業名	日本・インドネシア・ベトナムを繋ぐ「日・ASEAN 医療データ連携プラットフォーム」の構築に関する実証調査プロジェクト
	コンソーシアム名	日本・インドネシア・ベトナムを繋ぐ「日・ASEAN 医療データ連携プラットフォーム」の構築に関する実証調査コンソーシアム
	代表団体	メドリング株式会社
	参加団体	偕行会インドネシア株式会社
	協力団体	日本の医療機関複数
2	事業名	インドネシアにおける Next Stage Prehospital System を活用した病院前救急診療強化事業
	申請団体	TXP Medical 株式会社
	協力団体	CV (*1) . Harmoni Integra, PSC (*2) 119 Kabupaten Malang, RSUD (*3) Kanjuruhan Malang, PSC119 Kota Depok, RS (*4) Hermina Depok 〔*1 CV:有限会社、*2 Public Safety Center:救急消防センター、*3 Rumah Sakit Umum Daerah:地方公立病院、*4 Rumah Sakit:病院〕
3	事業名	タイにおけるリハビリ人材を介した販売拡大実証調査事業
	コンソーシアム名	タイにおけるリハビリ人材を介した販売拡大実証調査コンソーシアム
	代表団体	株式会社松永製作所
	参加団体	株式会社 Kitahara Medical Strategies International (KMSI)、Matsunaga (Thailand) Co., Ltd.、KAIGO Life Co., Ltd.
	協力団体	タイ保健省、タイ教育省、EEC、タイ商工会議所、在タイ日本国大使館、一般社団法人日本福祉用具・生活支援用具協会 (JASPA)、JASPA 会員企業 (シコク社など)、医療法人社団 KNI、Senior Healthcare Service and Trade Association (SHSTA)、Universal Design Center、Chersery Nursing Home

4	事業名	タイにおける介護 IT システムの最適な設計に向けた実証事業プロジェクト
	コンソーシアム名	タイにおける介護 IT システム実証調査コンソーシアム
	代表団体	医療法人石井会 石井病院
	参加団体	Ishii and Partners(THAILAND)Co., Ltd. (IAP)
	協力団体	Bangkok Healthcare Service (BHS)、公益社団法人日本理学療法士協会、吉備国際大学：井上準研究員、関西医科大学：浅井准教授、聖路加国際大学：長松准教授、佐居准教授
5	事業名	タイ・インドネシアにおける心疾患周術期管理アプリ展開のための調査プロジェクト
	申請団体	株式会社 MICIN
	協力団体	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
6	事業名	バングラデシュ人民共和国における眼科遠隔相談サービス実証調査プロジェクト
	コンソーシアム名	バングラデシュ人民共和国における眼科遠隔相談サービス実証調査コンソーシアム
	代表団体	株式会社 MITAS Medical
	参加団体	Ship Aichi Medical Service. Ltd、医療法人社団栄和会、株式会社タカギセイコー
	協力団体	株式会社オンデーズ、Kumudini Welfare Trust Kumudini Women's Medical College & Hospital、Bangabandhu Sheikh Mujib Medical University (BSMMU)、Bangladesh Chemist and Druggist Samity Greater Uttara(BCDSGA)
7	事業名	バングラデシュにおける持続的な NCDs 重症化予防システム強化事業
	コンソーシアム名	バングラデシュにおける持続的な NCDs 重症化予防システム強化事業コンソーシアム
	代表団体	株式会社 miup
	参加団体	豊田通商株式会社、アイ・シー・ネット株式会社
	協力団体	Ship International Hospital、Beximco Pharmaceuticals、Hishab Co.,Ltd.

8	事業名	フィリピン共和国における IoT 型胎児モニターと ICT 技術を活用した周産期遠隔医療システム実証調査プロジェクト
	コンソーシアム名	フィリピン共和国における IoT 型胎児モニターと ICT 技術を活用した周産期遠隔医療システム実証調査コンソーシアム
	代表団体	メロディ・インターナショナル株式会社
	参加団体	株式会社リバネス
	協力団体	University of the Philippines、 Philippine Academy of Family Physicians、Davao Medical Center
9	事業名	タイにおける生活習慣病の予防・悪化防止を目的としたヘルスケアプラットフォームの実証事業
	コンソーシアム名	タイにおける生活習慣病の予防・悪化防止を目的としたヘルスケアプラットフォームの実証コンソーシアム
	代表団体	クリップティップ株式会社
	参加団体	株式会社 OKEIOS
	協力団体	Korn Pongjitdham (タイ政府副首相シニアコンサルタント)、 Kuang Pei San Food Prodcuts 社、Hitachi High-Tech (Thailand)社、 私立バンコク大学、国立トンブリラジャパット大学

出所) MEJ 作成

1-3. 実施概要

本実証調査事業は、①プロジェクト全体の統括・管理と②各プロジェクトの実施の 2 つから成る。本報告書の第 2 章では本実証調査事業の全体統括として、MEJ が行った、公募、採択・審査及びプロジェクトの指導・助言、進捗管理、事業報告会の開催等の実施内容をまとめる。また、第 3 章では各プロジェクトの実施概要をまとめる。さらに第 4 章では本事業で実施したプロジェクトの成果を総括し、得られた知見と今後の課題についてとりまとめる。

第2章 事業全体の統括管理

本実証調査事業でMEJが実施した全体の統括・管理の内容を以下にまとめる。

2-1. 公募

公募については、MEJのホームページ等を通じて情報発信を行い、公募を実施した。公募期間は2022年4月20日（水）から5月16日（月）12時必着分までであった。

詳細な公募案内と公募要領について、以下に例を示す。

図表3 公募に関する情報発信（MEJ ホームページ）

公募期間	公募開始 令和4年4月20日（水） 公募締切 令和4年5月16日（月）※12時 ※1 グランツにおいて公募締切日の12時までに申請を実施したもの
応募書類の提出方法 （詳細は公募要領をご参照）	応募書類は、補助金申請システム「Jグランツ」にてご提出ください。 ※1 グランツ：https://www.jgrants-portal.go.jp/ ※公募締切日の12時までに必着（Jグランツの場合は申請を受理） ※応募書類の郵送、持参、FAXによる提出は受け付けません。 ※Jグランツでの申請をお願いします。

出所) MEJ ホームページ (<https://medicalexcellencejapan.org/jp/publicoffering/detail/468/>)

図表 4 公募要領抜粋（公募）

1. 補助事業の目的

「健康・医療戦略」（令和3年4月閣議決定）及び「成長戦略フォローアップ」（令和3年6月閣議決定）において、我が国のヘルスケア関連産業（健康・医療・介護）の国際展開を推進する旨が明記されており、ヘルスケア関連産業の国際展開は、我が国が経済成長を図る上での重点施策の一つに位置付けられています。

また、ヘルスケアの国際展開は、相手国の健康改善や経済市場の創出など、相手国の発展にも寄与するものであり、日本のプレゼンスや信頼の向上につながるものであると考えられます。

経済産業省令和4年度『ヘルスケア産業国際展開推進事業』（以下「本補助事業」という。）では、我が国が高い競争力を有する医療や介護等のヘルスケアに関して、技術及びサービス、製品の強みを活かした戦略的な海外展開を計画・実施する事業者（医療機関や企業等）の実証調査費用を補助することによって、我が国のヘルスケア製品・サービスの海外展開を促進させることを目的とします。

なお、本補助事業は、経済産業省が、公募の結果、一般社団法人 Medical Excellence JAPAN（以下「MEJ」という。）を本補助事業の管理団体として指定し、実施するものです。また、MEJ からコンサルティング会社（以下「伴走コンサル」という。）に一部管理業務を外注し、採択事業者の活動のサポート体制を強化して実施します。

2. 補助事業の概要

（1）補助対象事業者

本補助金における補助対象事業者は、原則として法人格を有する民間事業者又は団体とします。

（2）応募対象となる事業

ヘルスケア（医療・介護・健康等）に関するサービス・製品等を海外で普及することを目的とした事業構築に向けた取組

日本の医療機器・医薬品・福祉用具や、医療サービス・介護サービス、ヘルスケアサービス（例：PHR、健康経営、健康増進等）及び製品等を海外で普及させることを目的とした実証調査活動を支援します。本補助事業終了後、自立的・持続的に事業展開を行うことを前提とした事業を対象とします。

<補助対象活動例>

※下記は、過去の事例を踏まえた例であり、より実効性が高い活動内容の提案がある場合にはこの限りではありません。

- 日本のサービス・製品等を適切に普及させるための現地医療従事者へのトレーニング
- 現地患者に対するサービストライアル
- 現地事業パートナー選定・現地法人設立の手続き
- 現地政府関係者及び医療従事者、患者等に対するセミナー
- 料金設定や収支計画等の策定
- 現地競合環境調査
- 現地制度調査（デスクトップ調査で情報収集が難しい情報収集に限ります）

<対象外となる活動>

- セミナーの実施や製品・ソフトウェア開発、人材還流が主体となる事業は対象としません。
- 単に人材育成のみで完結する事業は対象としません。製品の販売拡大や医療サービス・介護サービスの提供によるサービス事業収入のために必要なトレーニングに限ります。
- 「医療インバウンドの推進のみ」は対象としませんが、アウトバウンドと組み合わせた事業は対象となります。例えば、現地での人間ドック等の医療サービスの拠点整備と連携し、検査結果を踏まえて日本への医療インバウンドにつなげる取組は対象となります。
- ミャンマーは、2021年2月1日にミャンマー国軍が緊急事態宣言を発表し、政府の全権を掌握したことを受け、国全土で大規模な抗議デモが発生しています。現在も暴力によって多くの死者が発生する不安定な情勢となっているため、ミャンマー事業は令和4年度事業も採択対象外とします。

<注意事項>

- ※ 新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、各国において入国制限等がかかっています。申請内容は、現在の各国の入国制限等を前提に計画ください。
- ※ 事業期間中に海外渡航を行う場合には、渡航先の安全レベルに応じて、所定のルールに基づく対応を取っていただきます。
- ※ 提案内容を実行するにあたっては、コロナ禍における国内の医療現場や介護現場に支障が出ないよう、人員体制や協力機関などについて十分に配慮してください。
- ※ 対象国における各種制度に関する調査は、デスクトップ調査だけでは情報収集が難しく、調査の必要性が確認できる場合に対象とします（例：過去の類似の事業における調査結果を参照しても不足する情報の調査等）。
- ※ 本事業を通じて提供されるサービスは、原則、本事業に参加する企業等において、利用者に提供した実績があるもの又はそれをベースにしたものに限ります。

<加点項目>

採択にあたっては、以下の (i) ~ (iv) について、記載項目のいずれかに該当する場合、評価の際に加点を行います。下線がついているものは、大きく加点します。

(i) 事業分野

- 新興国の経済成長に伴い生活習慣病の拡大や高齢者の増加等、今後現地において新たな課題として市場創出が見込まれる分野に対し、健康水準の向上に寄与する、「予防・健康づくり※」、「介護」分野の事業
※外科手術や投薬等の治療分野は含まれません。

(ii) 国・地域

- アジア（ミャンマーは対象外）
- アフリカ

(iii) 展開方法（該当する場合は様式2のC-3に記載のこと）

- 相手国の健康医療水準の向上に寄与する事業
- 対象国の制度整備や標準診療への反映（例：現地診療ガイドラインや保険収載、健康・労働安全衛生のルール、ヘルスケアに係る認定や資格制度の導入等）を含む事業
- 主要な事業において ICT・ビッグデータを活用し、一定程度の革新性を有する事業※
（例：現地の専門医不足を解決するため画像解析 AI を活用した診断補助を行う事業、計測データに基づいた科学的な介護リハビリ、収集した患者・利用者のデータを活用した健康リスク予防サービス等）
※現地だけでなく、日本でも革新性があると認識できるものです。例えば、単なるオンライン教育や電子カルテ導入などではなく、収集されるデータを活用した事業などを想定しています。
- 個社単独での展開が困難な事業を、コンソーシアムを組むことによって実施する場合
（例：機器やサービス等の現地への導入に向けて現地学会や主要病院と連携を進めるために、コンソーシアム参加団体である国内大学病院等の有識者と協力体制をとり実施する事業、等）

(iv) スタートアップや賃金引き上げを実施予定企業への優遇

- スタートアップ（未上場かつ VC・CVC から出資を受けて、新市場創出に挑戦する企業。様式4-1-1、4-5-1において、出資団体を明記すること）による事業（初めて新興国展開に挑戦するスタートアップを含む場合は更に加点します）
- 賃金の引き上げ（対前年度で大企業3%、中小企業1.5%を一人当たり平均により確認）を実施予定の企業（応募時に（様式5）を提出）（事業年度等終了後、賃金の引

上げを確認することとしているため、確認のため必要な書類（法人事業概況説明書等）は速やかに事務局へ提出すること。なお、確認の結果、表明した賃上げが実行されていない場合等においては、理由書の提出を求めるものとします。）

3. 補助対象となる経費

本実証調査事業の対象経費は以下のとおりです。

補助対象 経費の区分	内 容
(1) 人件費	事業に直接従事する者の直接作業時間に対する人件費
(2) 事業費	
旅費	事業を行うために必要な国内出張及び海外出張に係る経費
会議費	事業を行うために必要な会議、講演会、シンポジウム等に要する経費（会場借料、機材借料及び茶菓料（お茶代）等）
謝金	事業を行うために必要な謝金（会議・講演会・シンポジウム等に出席した外部専門家の知見等に対する対価、講演・研究協力等に対する対価等）
借料及び 損料	事業を行うために必要な機械器具等のリース・レンタルに要する経費 ※実証期間中に必要であり、使用される機械器具等が対象
外注費	補助事業者が直接実施することができないもの又は適当でないものについて、他の事業者に外注するために必要な経費（請負契約）
補助員 人件費	事業を行うために必要な補助員（アルバイト等）に係る経費
その他 諸経費	事業を行うために必要な経費のうち、該当事業のために使用されることが特定・確認できるものであって、他のいずれの区分にも属さないもの
(3) 委託費	補助事業者が直接実施することができないもの又は適当でないものについて、他の事業者に行わせるために必要な経費（委任契約） ※「コンソーシアム形式での応募」における参加団体との委託契約が該当します。「一者単独での応募」の場合、本委託費は発生しません（外注先との請負契約は、外注費として計上してください）。

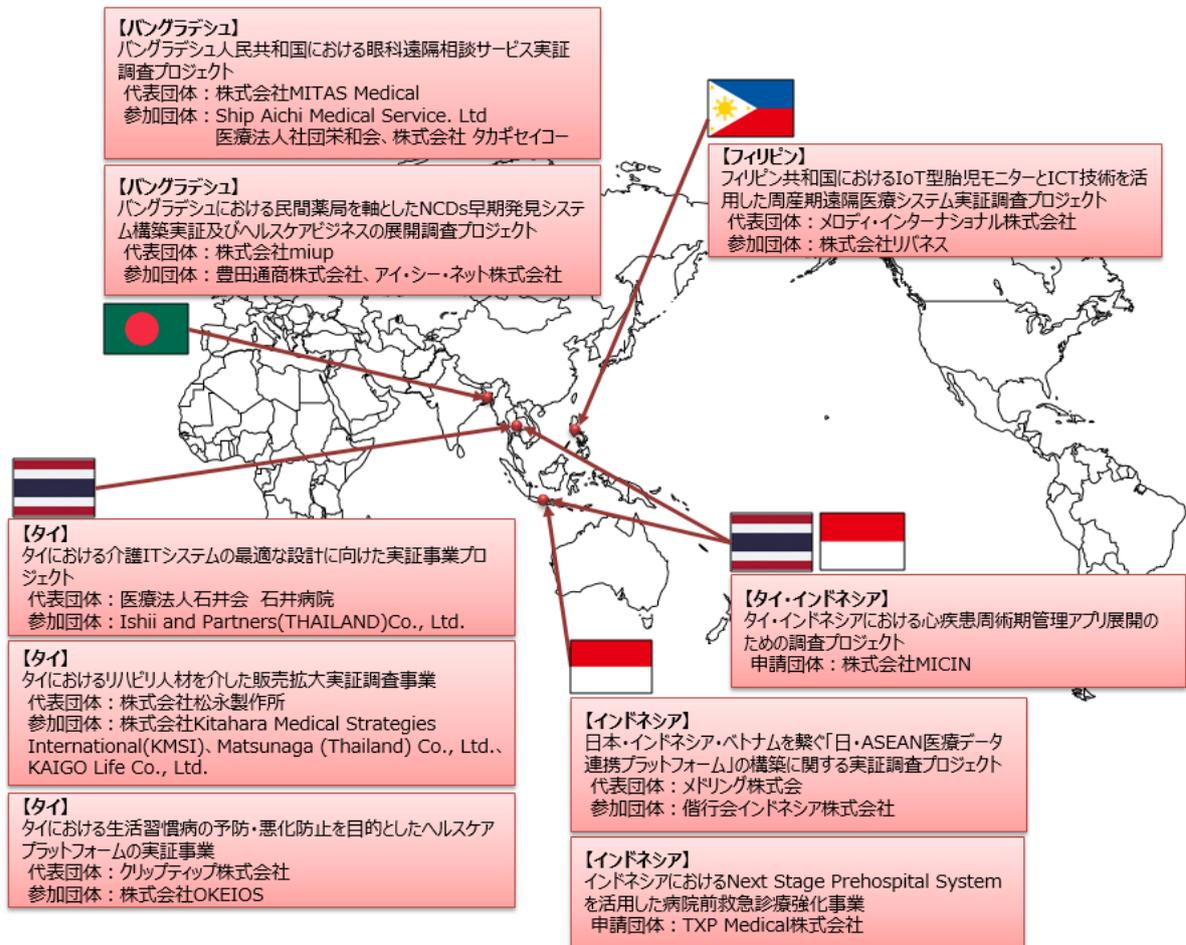
2-2. 審査・採択

応募のあった22件の事業提案に対し、審査・採択を行った。審査に際しては、外部委員からなる審査委員会を設置し、審査委員会の審査により応募された案件候補から採択を行った。

当初、10件の事業について採択を決定した。しかし、2つの事業者から採択辞退の申し出があり、審査結果において次点であった1事業者の追加採択を行った。結果として、9つの事業を採択することとなった。本年度採択した事業を以下の図に示す。

採択決定後、審査委員会は引き続き評価委員会として、各事業への意見・助言等を提供する役割を担った。

図表 5 採択事業



出所) MEJ作成

2-3. プロジェクトの指導、助言、進捗管理、事業報告会の開催

管理団体である MEJ は、事業者を支援する「伴走コンサル」として外注を行った KPMG とともに、各補助事業者に対して事業の指導や助言を行った。また、事業進捗状況を確認する月例事業進捗報告会等を行うとともに、各補助事業者の活動に合わせて事業支援を行った。

報告会としては、2022 年 11 月 29 日（火）に中間報告会を、また、2023 年 3 月 14 日（火）に最終報告会を実施し、各補助事業者の活動報告及び評価委員による事業評価・助言の場を設けた。最終報告会については、各補助事業者の事業活動や取組を広く知って貰い、かつ医療機関、金融機関や商社等の関連団体・企業とのネットワークの構築を促進する観点から、一般の参加者を募集し、オープンな形で報告会を開催した。なお、中間報告会及び最終報告会については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、WEB 会議形式での開催とした。（参加登録アカウント数 364（内訳：一般参加登録をしたアカウント数：324、発表者等アカウント数 42））

WEB 会議形式による最終報告会では、評価委員と各補助事業者をインターネットでつなぎ、各補助事業者から 15 分間の活動報告を行った後、10 分間程度の質疑応答を実施した。また、内閣官房 健康・医療戦略室、厚労省医政局総務課 医療国際展開推進室及び MEJ からそれぞれの取組の発表がなされた。

最終報告会終了後には、本実証調査事業における各活動を評価すべく評価委員会を開催し、各評価委員から本実証調査事業における各取組に対しての問題点や課題の指摘がされるとともに、今後事業を拡大する上で重要となる、今後のビジネス展開等の様々な角度からのアドバイスや事業を進める上で気を付けるべき点などの助言がなされた。評価委員からの指摘や助言は MEJ が取りまとめ、フィードバックとして各補助事業者に提供された。

図表 6 WEB 会議形式による最終報告会スケジュール表

最終報告会（3月14日）タイムテーブル案			
時間	午前の部	時間	午後の部
9:00		13:00	発表団体⑤ 10分～15分説明 + 残り時間質疑応答
10:00	最終報告会の進行説明	13:05	メドリング株式会社
10:05	開会の挨拶 (METI ⇒ MEJ)	13:10	日本・インドネシア・ベトナムを繋ぐ「日・ASEAN医療データ連携プラットフォーム」の構築に関する実証調査プロジェクト
10:10	発表団体① 10分～15分説明 + 残り時間質疑応答	13:15	
10:15	メロディ・インターナショナル株式会社	13:20	
10:20	フィリピン共和国におけるIoT型胎児モニターとICT技術を活用した周産期遠隔医療システム実証調査プロジェクト	13:25	発表団体⑥ 10分～15分説明 + 残り時間質疑応答
10:25		13:30	株式会社MICIN
10:30		13:35	タイ・インドネシアにおける心疾患周術期管理アプリ展開のための調査プロジェクト
10:35	発表団体② 10分～15分説明 + 残り時間質疑応答	13:40	
10:40	株式会社miup	13:45	
10:45	バングラデシュにおける持続的なNCDs重症化予防システム強化事業	13:50	休憩 (10分間)
10:50		13:55	
10:55		14:00	発表団体⑦ 10分～15分説明 + 残り時間質疑応答
11:00	休憩 (10分間)	14:05	クリップティップ株式会社
11:05		14:10	タイにおける生活習慣病の予防・悪化防止を目的としたヘルスクエアプラットフォームの実証事業
11:10	発表団体③ 10分～15分説明 + 残り時間質疑応答	14:15	
11:15	株式会社MITAS Medical	14:20	
11:20	バングラデシュ人民共和国における眼科遠隔相談サービス実証調査プロジェクト	14:25	発表団体⑧ 10分～15分説明 + 残り時間質疑応答
11:25		14:30	医療法人石井会 石井病院
11:30		14:35	タイにおける介護ITシステムの最適な設計に向けた実証事業プロジェクト
11:35	発表団体④ 10分～15分説明 + 残り時間質疑応答	14:40	
11:40	TXP Medical 株式会社	14:45	
11:45	インドネシアにおけるNext Stage Prehospital Systemを活用した病院前救急診療強化事業	14:50	発表団体⑨ 10分～15分説明 + 残り時間質疑応答
11:50		14:55	株式会社松永製作所
11:55		15:00	タイにおけるリハビリ人材を介した販売拡大実証調査事業
12:00	内閣官房 健康・医療戦略室 (20分間)	15:05	
12:05	『アジア健康構想・アフリカ健康構想の取組紹介』	15:10	
12:10	※動画 (7分動画×2本) の上映あり	15:15	閉会の挨拶 (MEJ ⇒ METI)
12:15		15:20	休憩 (5分間)
12:20	厚労省医政局総務課 医療国際展開推進室 (10分間)	15:25	評価委員会 (委員5名×1.5分×9事業者) +a≒75分
12:25	『厚労省における医療国際展開の取組』	15:30	
12:30	Medical Excellence JAPAN (10分間)	15:35	
12:35	『MExx構想について』	15:40	
12:40		15:45	
12:45	休憩 (20分間)	15:50	
12:50		15:55	
12:55		16:00	
		16:05	
		16:10	
		16:15	
		16:20	
		16:25	
		16:30	
		16:35	
		16:40	
		16:45	閉会の挨拶 (MEJ ⇒ METI)
		16:50	

出所) MEJ作成

第3章 各プロジェクトの実施概要

本年度の実証調査事業においては、ヘルスケア（医療・介護・健康等）に関するサービス・製品等を海外普及することを目的とした取組の9事業のプロジェクトが実施された。以下に各プロジェクトの概要をまとめる。

なお、各プロジェクトの事業報告書は、別途経済産業省のホームページで公開されるため、取組詳細はそちらを参照されたい。

3-1. 各プロジェクトの概要

採択された9事業について、そのプロジェクトの概要を報告する。

ア. 日本・インドネシア・ベトナムを繋ぐ「日・ASEAN 医療データ連携プラットフォーム」の構築に関する実証調査プロジェクト

コンソーシアム名	日本・インドネシア・ベトナムを繋ぐ「日・ASEAN 医療データ連携プラットフォーム」の構築に関する実証調査コンソーシアム
代表団体	メドリング株式会社
参加団体	偕行会インドネシア株式会社
協力団体	日本の医療機関複数
事業の最終の目標・ゴール	<ul style="list-style-type: none"> ■ 医療のデジタル化によるクリニックの診療レベルの向上とビジネス展開 <ul style="list-style-type: none"> ● クリニックの機能向上のため当社がベトナムで展開している MEDi をインドネシアのクリニックに展開する。 ● ベトナムと同様に、MEDi の価格をリーズナブルに設定したうえで、大規模なシステム投資が困難な中規模～小規模クリニックをターゲットとして展開する。それにより、経験だけでなく、データに基づく適切なクリニック医療を実現し、患者からの信頼度を向上させ、インドネシア政府が進めるリファラル制度の進展に寄与する。 ■ 日本・インドネシア・ベトナムを繋ぐ医療データ連携プラットフォームを構築することによる診療レベルのさらなる向上とビジネス展開 <ul style="list-style-type: none"> ● ベトナム・日本間ですでに展開している MEDi をインドネシアにも広げたうえで、以下を実現する。 <ul style="list-style-type: none"> ✓ MEDi 及びアルム社の Join を用いた遠隔診療 ✓ 診療サポートページの構築 ✓ 医療データの提供による医療・健康予防関連事業者

	からのマネタイズ
本実証調査事業での 取組・実施内容	<p>① 実証準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 提携クリニックを通じたニーズ調査・オペレーション理解 ● 実証に先立つ開発 <p>② 実証</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 提携クリニックにおける実証 ● 提携クリニックと日本の医療機関を繋いだ形でのグローバル遠隔診療の実証 <p>③ 事業開始に向けての検討・準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 追加開発の方向性検討 ● ビジネス展開の準備
実施結果	<p>① 実証準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 提携クリニックを通じたニーズ調査・オペレーション理解 <ul style="list-style-type: none"> ✓ インドネシアのクリニック 5 か所に対しヒアリングを実施し、新法令への対応が最優先事項であるとの強い意見を得た。 ● 実証に先立つ開発 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 2022 年 9 月にインドネシア政府から「2023 年末までの電子カルテ義務化」、「電子カルテの必須項目」等が突如発表。新法令に対応した開発のため、メドリング社及び偕行会インドネシアで新法令の読み込み、及び、MEDi への実装が必要な項目の開発を実施した。 ✓ 診療サポートページの初期バージョンとして、MEDi 上で「処方セット」を組むことができるように開発し、さらに、当該処方セットを選択すると、薬剤一覧とそれらの薬剤の長所等が「自動で吹き出し表示する機能」を実装した。 <p>② 実証</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 提携クリニックにおける実証 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 前述の新法令対応開発を経て、提携クリニック 2 か所 (Citra Husada・East West) にて、2023 年 1 月初旬から 2 月中旬にかけて実証を行った。 ✓ 実証の結果、一部追加開発の必要があるものの、販売

	<p>開始に向けてクリティカルな指摘は無く、スケジュール通りのビジネス展開が行える見通しが立った。また、診療サポートページに関しても一定のニーズがあることを確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 提携クリニックと日本の医療機関を繋いだ形でのグローバル遠隔診療の実証 <ul style="list-style-type: none"> ✓ グローバル遠隔診療の実証に関しては新法令対応を優先し見送った。 <p>③ 事業開始に向けての検討・準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 追加開発の方向性検討 <ul style="list-style-type: none"> ✓ ベトナムにおけるクリニックのオペレーションにはインドネシアと類似する点が多くあり、MEDi 機能の多くをそのまま使えることが分かった。一方で、「①実証準備」にて記載の新法令対応や、その他機能(インドネシアの公的保険制度 (BPJS))への対応、UI/UX 面の改修等、ローカライズが必要な点も多数あることが明確となった。 ● ビジネス展開の準備 <ul style="list-style-type: none"> ✓ ビジネス展開に向け、販売スキームの構築検討に着手した。Citra Husada 社の関連会社である PT.ADAMAR BINTANG UTARA と販売代理契約を締結する方向となり、2023 年 5 月頃のマーケティング開始を予定している。 ✓ また、保守・メンテナンス体制については、インドネシアにて BA スタッフ (エンジニアと現場をつなぐ存在) をリクルートしつつ、システム面の作業はベトナムで実施、カスタマーサポートについては、インドネシアで担当者をリクルートする予定である。
--	---

イ. インドネシアにおける Next Stage Prehospital System を活用した病院前救急診療強化事業

申請団体	TXP Medical 株式会社
協力団体	<ul style="list-style-type: none"> ■ Harmoni Integra ■ PSC119 Kabupaten Malang ■ RSUD Kanjuruhan Malang ■ PSC119 Kota Depok ■ RS Hermina Depok
事業の 最終の目標・ゴール	<ul style="list-style-type: none"> ■ 代表団体が日本の自治体、病院を対象に培ってきた救急医療システムをデジタル化し、オペレーションの円滑化を図る仕組みを、現地企業と協力しながら組み入れていくことを目指す。また、病院前救急診療におけるデータ収集プラットフォームとしても機能することで、今まで可視化されていなかった病院前死亡の要因や救急診療の質を明らかにしていくことを目指す。これらの取組を通じて、患者の状態に応じて患者を適切な病院へ円滑に導くシステムを作り、地域全体の死亡率を改善し、ひいてはインドネシア全体の医療の質向上に繋げていく。 ■ 副次的効果として、救急外来という医療サービスの入口へのアクセスをよくすることで、疾患の早期発見等による予防的効果を発揮することが期待される。また、将来的には、当社が既に日本国内で展開している救急外来向けデータソリューションや製薬会社向け急性期治療サービスの市場投入、さらに、交通事故死者数が日本の15倍以上という社会的状況を鑑み、救急医療サービスを受ける患者に対する保険ビジネスを新規創出できる可能性もある。
本実証調査事業での 取組・実施内容	<ol style="list-style-type: none"> ① 現状把握 <ul style="list-style-type: none"> ● NEXT Stage Prehospital System（以下、「システム」）改修要件の明確化、プロダクト導入前の現状把握 ② システム改修 <ul style="list-style-type: none"> ● 現地ニーズに合わせたシステム改修 ③ 動画・マニュアルの作成 <ul style="list-style-type: none"> ● システムの利用方法の動画撮影、マニュアルの作成 ④ システム導入・運用方法のオンライン説明 <ul style="list-style-type: none"> ● システム導入、オンラインでの運用方法の講義 ⑤ 現地でのシステム運用方法の講義 <ul style="list-style-type: none"> ● 現地での運用方法の講義 ⑥ トライアル実施

	<ul style="list-style-type: none"> ● 導入先でのシステムのトライアル運用 <p>⑦ 啓蒙活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 救急車サービスの患者認知度を上げ、救急車利用を促進 <p>⑧ 中間評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ● トライアル運用状況の中間評価 <p>⑨ 事業評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 業務インパクト評価、患者エンゲージメント評価、臨床の質に対するインパクト評価
実施結果	<p>① 現状把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ● システム改修要件の明確化、プロダクト導入前の現状把握 ✓ トライアル実証先である、RS Hermina Depok、PSC 119 Kota Depok、RSUD Kanjuruhan Malang、PSC 119 Kabupaten Malang（以下、「デポック市、マラン県の関係者」）への訪問を実施し、現地のオペレーション方法などの現状を確認した。 <p>② システム改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現地ニーズに合わせたシステム改修 ✓ 協力団体の Harmoni Integra 社にて、Voice Input, Vital Sign Monitor OCR、ID/BPJS Card OCR を組み込むためのユーザーインターフェース等のシステム改修を実施した。 ✓ 当社にて、Voice Input, Vital Sign Monitor OCR、ID/BPJS Card OCR の API 構築を実施した。 <p>③ 動画・マニュアルの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● システム（上記同）の利用方法の動画撮影、マニュアルの作成 ✓ 上記②の各エンジンの利用方法、統計機能、その他既存の SmartPSC（協力団体の Harmoni Integra 社が提供する救急医療 IT システム）機能の紹介のため、デモ動画を撮影し、病院、及び、現地の救急消防センターである Public Safety Center（以下、「PSC」）に提供した。 <p>④ システム導入・運用方法のオンライン説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ● システム導入、オンラインでの運用方法の講義 ✓ 協力団体の Harmoni Integra 社にて、現地へのシス

	<p>テム導入を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 代表団体は、オンラインにて、「デポック市、マラン県の関係者」（上記同）にシステムデモと運用方法の概要説明を実施した。 <p>⑤ 現地でのシステム運用方法の講義</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現地での運用方法の講義 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 代表団体が現地渡航のうえ、現地オペレーションの再確認を行い、「デポック市、マラン県の関係者」（上記同）に対して、④のオンライン説明で未解決となった課題について講義を実施した。また、協力団体の Harmoni Integra 社は、通訳等の講義サポートのため同行した。 <p>⑥ トライアル実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 導入先でのシステムのトライアル運用 <ul style="list-style-type: none"> ✓ トライアル参加団体としては、「デポック市、マラン県の関係者」（上記同）に加え、マラン県の全ての Puskesmas（保健所）41 施設、デポック市の全ての Puskesmas38 施設の参加を実現した。 ✓ マラン県では、救急車搬送中に患者記録をアプリで残す習慣が身に付いていない救急隊員が多く、Voice Input、OCR の利用が進んでいない状況であった。また、デポック市では、アプリの利用率が向上していない状況であった。 <p>⑦ 啓蒙活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 救急車サービスの患者認知度を上げ、救急車利用を促進 <ul style="list-style-type: none"> ✓ バリ島で開催された病院前診療に関する学会イベント「2022 FESNAS REKAN PSC 119」に出席し、本補助事業の活動について発表した。 ✓ Panic Button App（救急患者・発見者が救急車の要請を行うアプリ）・PSC の利用普及、及び、啓蒙のため、マーケティング会社に委託し、Landing Page（Panic Button App や PSC の啓蒙のために制作した WEB ページ）を公開した。公開後 1 か月間の効果測定の結果、約 2,300 件のインプレッションに対して、約 400 件の Landing Page へのアクセスがあった。 ✓ マラン県の RSUD Kanjuruhan Malang 及びデポック
--	---

	<p>市の RS Hermina Depok の ER にてオープンブースを設置し、Panic Button App・PSC に関する啓蒙を行い、また救急サービス全般に対する認知度についてアンケートを実施した。その結果、マラン県、デポック市ともに、Panic Button App・PSC に対する認知度が低いことが明らかとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ マーケティング・カスタマーサクセス活動推進のため、現地人材を 2022 年 11 月から採用し、活動を開始した。 <p>⑧ 中間評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ● トライアル運用状況の中間評価 <ul style="list-style-type: none"> ✓ トライアル実証開始後の中間評価として、目標指標の状況把握(システム経由救急搬送者数、音声入力・OCR 機能利用率、現場到着～病院到着までの平均時間)、目標指標の集計結果を踏まえた課題と改善点の検討を実施した。 <p>⑨ 事業評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 業務インパクト評価、患者エンゲージメント評価、臨床の質に対するインパクト評価 <ul style="list-style-type: none"> ✓ トライアルの最終評価として、病院・PSC 向けの業務インパクト評価、及び、患者エンゲージメント評価を実施した。なお、臨床の質に対するインパクト評価については、現地にてデジタル化が定着した後に評価を行うこととし、本補助事業期間内での評価は見送った。 ✓ ⑧中間評価の結果も踏まえ、業務デジタル化が定着するまでのサポートの必要性を実感し、システム利用に対するインセンティブ設計について PSC に提言を行った。 ✓ また、救急医療サービスに対する認知度の低さに対しては、継続した啓蒙活動の必要性を認識した。
--	--

ウ. タイにおけるリハビリ人材を介した販売拡大実証調査事業

コンソーシアム名	タイにおけるリハビリ人材を介した販売拡大実証調査コンソーシ
----------	-------------------------------

	アム
代表団体	株式会社松永製作所
参加団体	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株式会社 Kitahara Medical Strategies International (KMSI) ■ Matsunaga (Thailand) Co., Ltd. ■ KAIGO Life Co., Ltd.
協力団体	<ul style="list-style-type: none"> ■ タイ保健省・タイ教育省・EEC ■ タイ商工会議所 ■ 在タイ日本国大使館 ■ 一般社団法人 日本福祉用具・生活支援用具協会 (JASPA) ■ JASPA 会員企業(株)シコクなど) ■ 医療法人社団 KNI ■ Senior Healthcare Service and Trade Association (SHSTA) ■ Universal Design Center ■ Chersary Nursing Home
事業の 最終の目標・ゴール	<ul style="list-style-type: none"> ■ タイのセラピストの質を上げることが、代表団体独自の、姿勢保持機能と自立走行補助機能に特化した日本式福祉用具（車椅子）の販売促進に繋がるかの実証調査を行う。また、セラピストの数を増やすため、タイに日本式セラピスト短期人材育成プログラム（案）を作成し、導入が可能かの実証調査を行う。最後にタイ高齢者の生活環境整備のために、住宅改修機器を扱う（株）シコクなど JASPA 会員で海外展開をしていない企業の進出の契機となり得る需要の調査を行う。 ■ 上記の活動を通してタイ健康寿命の延伸・介護予防に日本式セラピスト輩出が貢献することを旨とする。
本実証調査事業での 取組・実施内容	<ol style="list-style-type: none"> ① タイのセラピストの車椅子製品理解向上（セラピストの質の向上）と新規販売経路の開拓 <ul style="list-style-type: none"> ● セラピスト紹介販売スキームの確立 ● 「車椅子再発見プロジェクト」タイ版の実施 ② JASPA 会員でタイ未進出の企業・製品のタイでの需要調査 <ul style="list-style-type: none"> ● タイのセラピストへの日本の福祉用具に関する需要調査 ● JASPA 会員企業とタイ商工会議所保健衛生委員会とのビジネスマッチング実施 ● 民間病院・高齢者施設リハ室向け展示会実施（日本人セラピストによるセミナー併設） ③ タイのセラピストの数を増やすためにタイ保健省が実施する「リハビリ総合人材「准」理学作業療法士（仮称）の教育シス

	<p>テム構築」のロードマップ策定に参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ● タイ保健省の理学療法士委員会への参加 ● 日本の介護現場でセラピストが果たす役割に関するセミナー実施
<p>実施結果</p>	<p>① タイのセラピストの車椅子製品理解向上（セラピストの質の向上）と新規販売経路の開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> ● セラピスト紹介販売スキームの確立 <ul style="list-style-type: none"> ✓ バンコク病院のリハビリテーション科にセラピスト紹介販売スキームと業務内容の説明を行った後、当スキームの実証を行い、問い合わせ件数や販売件数等の定量評価を行った。 ✓ また、今後、当スキームの導入を目指す 20 病院をリストアップした。 ● 「車椅子再発見プロジェクト」タイ版の実施 <ul style="list-style-type: none"> ✓ バンコク病院、及び協力団体の Chersary Nursing Home に対して、「車椅子再発見プロジェクト」を実施した。 ✓ 実施後のフィードバックを踏まえて、内容をブラッシュアップすることで、継続実施することを決定した。 <p>② JASPA 会員でタイ未進出の企業・製品のタイでの需要調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ● タイのセラピストの日本の福祉用具に対する需要調査 <ul style="list-style-type: none"> ✓ バンコク病院のセラピストに対して、「日本の福祉用具に関する需要について」、及び、「患者の在宅での生活への関わり方について」のヒアリングを実施した。 ✓ 需要調査の結果を踏まえて、(株)シコクの住宅改修関連の商品を中心にタイでの輸入を実施した。 ● JASPA 会員企業とタイ商工会議所保健衛生委員会とのビジネスマッチング実施 <ul style="list-style-type: none"> ✓ タイ商工会議所保健衛生委員会にて、ビジネスマッチングの提案を行った。 ✓ JASPA との会議にて、今後の実施事項として以下を合意した。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 2023 年 3 月の展示会 Style Bangkok の際に視察団として訪タイすることが決定した（経済産業省、医療・福祉機器産業室も同行）。

	<ul style="list-style-type: none"> ➤ タイ投資委員会 (BOI) より、日本からの投資に対して積極的に支援していきたい旨の意見があったため、まずは JASPA 会員向けに BOI セミナーを実施することを決定した。 ● 民間病院・高齢者施設リハ室向け展示会実施 (日本人セラピストによるセミナー併設) <ul style="list-style-type: none"> ✓ バンコク病院、及び、協力団体の Chersary Nursing Home で「車椅子再発見プロジェクト」との併設で商品展示を実施した。 <p>③ タイのセラピストの数を増やすためにタイ保健省が実施する「リハビリ総合人材「准」理学療法士 (仮称) の教育システム構築」のロードマップ策定に参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ● タイ保健省の理学療法士委員会への参加 <ul style="list-style-type: none"> ✓ タイ保健省の人事体制の変更により、本補助事業期間中に理学療法士委員会が開催されなかった。そのため、今後も開催が大きく遅延する場合に、民間との連携に切り替えて進める必要性について検討した。 ✓ タイでは、メディカルタイマッサージ師が存在し、業務内容は理学療法士に近い内容が多いことが判明した。不足するリハビリ人材の候補となる得ることも視野に育成の提案を保健省に実施した。 ● 日本の介護現場でセラピストが果たす役割のセミナー実施 <ul style="list-style-type: none"> ✓ タイ保健省の諮問委員による北原リハビリテーション病院の視察を実施した。 ✓ 2023 年 2 月に、タイ保健省とリハビリに関するセミナーとパネルディスカッションを実施した。
--	---

エ. タイにおける介護 IT システムの最適な設計に向けた実証事業プロジェクト

コンソーシアム名	タイにおける介護 IT システム実証調査コンソーシアム
代表団体	医療法人石井会 石井病院
参加団体	Ishii and Partners (THAILAND)Co., Ltd. (IAP)
協力団体	<ul style="list-style-type: none"> ■ Bangkok Healthcare Service (BHS) ■ 公益社団法人日本理学療法士協会齊藤秀之会長 ■ 吉備国際大学井上準研究員 (保健福祉研究所)

	<ul style="list-style-type: none"> ■ 関西医科大学浅井准教授（リハビリテーション学） ■ 聖路加国際大学長松准教授（国際看護学）、佐居准教授（基礎看護学）
事業の 最終の目標・ゴール	<ul style="list-style-type: none"> ■ 複数の医療・介護 IT 企業と協働して、タイの介護施設向けに複数のシステムを組み合わせたシステム構成を作り上げ、タイの介護施設へ導入することにより、タイの介護施設における課題を解決することを主な目的とする。 ■ まずは、Ishii and Partners が関連する 9 施設にシステムを導入し、当該 9 施設をタイ初のスマート介護施設（IT 技術を積極的に取り入れた介護施設）にすることを目指す。また、IT システムによる施設運営基盤を作ることで、その後の施設拡大を容易にし、タイで Ishii and Partners が運営する介護施設を増やしていく。 ■ 組み合わせたシステムは、将来的には Ishii and Partners の関連施設に限らず、他資本の介護施設へも販売する。
本実証調査事業での 取組・実施内容	<ol style="list-style-type: none"> ① 事前調査（デスクトップ、ヒアリング） <ul style="list-style-type: none"> ● 日本企業の既存介護関連 IT 製品の確認 ● タイ企業の介護関連 IT 製品の確認 ● 日本企業とタイ企業の介護関連 IT 製品の比較 ② 日系 IT 企業とのタイ向け製品検討 <ul style="list-style-type: none"> ● 日系健診システムのタイ介護施設への応用に関する検討 ● 日系電子カルテのタイ介護施設への応用に関する検討 ● タイ介護施設の最適なシステム構成案に関する検討 ③ タイの介護施設における実証 <ul style="list-style-type: none"> ● 日系の介護システムに関する実証調査 ● 日系のリハビリシステムに関する実証調査 ● 日系の遠隔診断サポートアプリに関する実証調査 ● 日系の見守り系システムに関する実証調査
実施結果	<ol style="list-style-type: none"> ① 事前調査（デスクトップ、ヒアリング） <ul style="list-style-type: none"> ● 日本企業の既存介護関連 IT 製品の確認 ✓ 日系の医療・介護系システムベンダー40 社程度に対して、日本国内で販売しているシステムについての聞き取り調査などを行った。 ✓ その結果、日本の介護施設の基幹システムとなる介護請求・記録システムについては、日本の介護報酬の請求を行う目的で作られているため、タイへの転用は機

	<p>能的に難しい一方で、見守り系などの介護保険とは関係ないシステムについては、タイへの展開可能性があることを確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● タイ企業の介護関連 IT 製品の確認 <ul style="list-style-type: none"> ✓ タイの介護施設事業者等への聞き取り調査により、タイの介護施設の課題のうち、システム導入により改善できる可能性があるものを整理した。 ✓ タイの介護施設では、介護記録などの業務システムは利用されず、チェンマイにある介護施設 1 社は自社で業務システムを開発中であるが、未完成である。タイのベンダーが介護施設向け業務システムを開発しているが、品質面で苦戦している。本事業の目的に沿うような介護関連 IT 製品のタイ企業はないことが判明した。 ✓ その結果、介護士・リハビリスタッフのスキル・知識不足や病院との連携体制不足等が課題として明らかとなり、当初の仮説と相違ないことを確認した。 ● 日本企業とタイ企業の介護関連 IT 製品の比較 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 上述の調査を踏まえて比較を行った。日本では、介護施設の様々な場面に AI や一定の判断を伴うセンサー等を活用する動きが出てきている一方で、タイでは、活用が限定的であることを確認した。 <p>② 日系 IT 企業とのタイ向け製品検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日系健診システムのタイ介護施設への応用に関する検討 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 健診システムの主要な機能（予約受付や健診スケジュールの管理等）は、介護施設で必要ない機能であるため、健診システムをそのまま介護施設で使うことはできないことが明らかとなった一方で、健診システムの血液検査データの自動判定機能は、医療知識の少ない看護師・介護士をサポートすることが可能であり、病院で行った検査結果を記録・解釈する用途では介護施設でも活用の余地があることを確認した。 ● 日系電子カルテのタイ介護施設への応用に関する検討 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 日本の電子カルテは保険点数の算定を主眼で作成されているため、タイの介護施設へ電子カルテを導入するのは難しいことが明らかとなった一方で、電子カル
--	---

	<p>テによる投薬管理についてはタイの介護施設で応用できる可能性があることを確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● タイ介護施設の最適なシステム構成案に関する検討 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「介護記録・医療情報管理システム」を基幹システムとして、タイの介護施設向けシステム構成案を作成した。 <p>③ タイの介護施設における実証</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日系の介護システムに関する実証調査 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 記録の電子化により、各ケースの状況確認や事故防止の指示出しについて、月に 10 時間程度の負荷削減に繋がったというフィードバックが得られた一方で、システム導入に際しては、充実したサポート体制を構築する必要があることを確認した。 ● 日系のリハビリシステムに関する実証調査 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 利用者からは、「過去と現在の結果を比較することで、リハビリの成果が『見える化』されていて良い」等のフィードバックが得られた一方で、AI 自動評価は、あくまで動画や写真からしか情報を抽出できず、実施できる評価に限られるため、リハビリスタッフの業務全体の支援には寄与しないことを確認した。 ● 日系の遠隔診断サポートアプリに関する実証調査 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「Join」(アルム社)を導入したが、タイの介護施設では、個人情報や医療データのやり取りが LINE (LINE 社が提供するコミュニケーションアプリ)等の無料アプリを通して行われているため、新たに有料アプリを導入するインセンティブが少ないことを確認した。 ● 日系の見守り系システムに関する実証調査 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「眠りスキャン」(パラマウントベッド社)を全てのベッドに導入できれば、夜勤の介護士を 1 施設当たり 2 名ほど減らすことができる」というフィードバックが得られた一方で、導入により得られた情報を介護サービスとしてどのように活用していくか(日本では主に離床センサーとして活用)については、今後の検討余地があることを確認した。
--	--

オ. タイ・インドネシアにおける心疾患周術期管理アプリ展開のための調査プロジェクト

代表団体	株式会社 MICIN
------	------------

協力団体	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
事業の 最終の目標・ゴール	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本において展開している心疾患周術期管理アプリ MedBridge heart care を、タイ・インドネシアにおいて展開し、患者の予後改善や再入院予防につなげ、医療資源の有効活用に貢献する。 ■ そのために、タイ・インドネシアの潜在的な医療ニーズを解決できる製品仕様を検討し、海外版 MedBridge heart care の要求定義を整理する。 ■ また、効率的かつ迅速にタイ・インドネシアでの薬事審査・医療機器承認取得を目指すべく、DTx が世界のなかでも審査体制が整っている米国において FDA 承認を取得し、有用なユーザーケース及び有効性のエビデンスとともにタイ・インドネシアに輸出する。
本実証調査事業での 取組・実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 調査設計・調査準備 <ul style="list-style-type: none"> ● インドネシア進出企業、米国 KOL 等へのインタビューによる概況の把握 ● 調査の設計 ● 調査会社の選定、依頼、契約締結 ● インタビュー実施のための質問票（以下、「質問票」）の作成、製品概要資料等作成 ② 市場調査・薬事戦略調査 <ul style="list-style-type: none"> ● インタビューの実施 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 心臓外科周術期管理の現状及び患者ジャーニー ✓ 本製品機能へのフィードバック収集 ✓ 導入展開にむけたリスク分析、ハードル、ビジネスモデル検証 ● デスクトップ調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 現地心臓外科手術の周術期管理の現状 ✓ 規制 ✓ 保険収載 ✓ 競合他社 ③ 調査結果分析 <ul style="list-style-type: none"> ● 海外版 MedBridge heart care 開発のための要求定義案の整理
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ① 調査設計・調査準備 [タイ・インドネシア]

	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療システムや文化的背景について調査実施前に情報を得るため、インドネシアに所在するヘルスケア関連企業とオンライン面談を実施した。 ● タイ・インドネシアの調査を同時に実施する必要があったため、適切な調査パートナーとして現地拠点を持つ企業（協力団体）を選出した。協力団体、タイ及びインドネシア現地法人とともにキックオフ会議を開催し、調査趣旨を確認した。 ● 製品紹介資料、質問票を作成した。 <p>[米国]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 調査設計及び質問票項目作成のために自社で独自に米国 KOL へのインタビューを実施した。調査パートナー会社を選定した。 ● 調査設計に基づいて製品紹介資料、質問票を作成し調査会社に提出した。 <p>② 市場調査・薬事戦略調査</p> <p>[タイ・インドネシア]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● インタビューでは、患者ジャーニーの詳細把握、周術期患者マネジメントに関連したアンメットニーズ、本製品に関連して特に有用と思われる機能、保険収載やビジネスモデルに関する調査を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ✓ タイ：医師 4 名、コメディカル 3 名、保険会社 2 件、保健省 2 件、患者 2 名 ✓ インドネシア：医師 4 名、コメディカル 5 名、保険会社 2 件、保健省 2 件、患者 1 名 ● デスクトップ調査では、心臓外科手術の現状、患者ジャーニー、現地医療システム、保険収載までのフロー、競合調査、規制面の調査を実施した。 ● タイ・インドネシアでは、公的保険と民間保険とで患者ジャーニーが異なり、公的保険の場合、待機期間が長く、適切なタイミングで適切な治療を受けられていないことを確認した。また、患者側のヘルスリテラシーが低いことに加え、医療従事者側も、患者情報の重要性は理解しているものの、その情報をフォローアップやアセスメント、さらに患者教育に活用できていない可能性があることがわかった。
--	--

タイ・インドネシア両国において、オンライン診療アプリはまだ黎明期であることがわかった。患者のヘルスリテラシーの低さも踏まえると、代表団体製品は保険診療下で医療従事者の指示のもとで使われる SaMD 製品として導入していくことが望ましいと考えられた。一方で両国における SaMD に関する薬事規制はまだ初期段階にあり、明確な薬事ルートや審査システム、関連ガイドラインが整備されておらず、見通しが立てにくく今後注視していく必要があることがわかった。

[米国]

- インタビューでは、患者ジャーニーの詳細確認、周術期患者マネジメントに関連したアンメットニーズ、本製品に関連して特に有用と思われる機能、保険収載やビジネスモデルに関する調査を実施した。
 - ✓ 対象者：医師 5 名、看護師 11 名、病院購買責任者 3 名、保険者 5 名
- デスクトップ調査では、先行品（心臓疾患領域における DTx 製品、及び患者遠隔モニタリングを主たる機能とする DTx 製品で、かつ FDA 承認取得済製品）の技術概要や Intended use（使用用途）が記載された資料を収集、分析し、また、各医療機器のクラス分類ごとに FDA から要求される情報について把握し、薬事戦略に関する調査を実施した。
- また、自社調査として、医療機関を訪問するとともに、DTx East 学会へ参加した。
- 米国では、遠隔モニタリングを含む SaMD 製品が既に複数あり先行品の特定が比較的容易なこと、SaMD の医療フロー内での活用実績が多数あることを確認した。

③ 調査結果分析

- インタビュー発言録及び協力団体からの最終報告書を参考にして、社内で調査結果の分析会議を実施し、タイ・インドネシアの心疾患周術期患者管理においてアンメットニーズがあり、代表団体製品によって課題解決に貢献できると結論づけた。また、各国の SaMD の浸透状況及び薬事規制の状況を踏まえると、米国でスムーズに承認を取得し、本製品を活用したユースケースを確立させたいうえで、保険制度の点でも類似しているタイ・インドネシア

	<p>に持ち込むことで効率的に現地展開が可能であると結論づけた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● タイ・インドネシアで得られたフィードバックをもとに、海外版 MedBridge heart care の仕様について社内で協議した。患者のヘルスリテラシーの低さ、及び患者が手入力したデータに対する医療従事者の信頼の低さを踏まえて、患者バイタル情報の入力方法、及び患者教育コンテンツの発信の仕方、の2点が仕様変更のポイントになると結論づけた。
--	---

カ. バングラデシュ人民共和国における眼科遠隔相談サービス実証調査プロジェクト

コンソーシアム名	バングラデシュ人民共和国における眼科遠隔相談サービス実証調査コンソーシアム
代表団体	株式会社 MITAS Medical
参加団体	<ul style="list-style-type: none"> ■ Ship Aichi Medical Service Ltd. ■ 医療法人社団栄和会 ■ 株式会社タカギセイコー
協力団体	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株式会社オンデーズ ■ Kumudini Welfare Trust Kumudini Women's Medical College & Hospital ■ Bangabandhu Sheikh Mujib Medical University (BSMMU)
事業の最終の目標・ゴール	<ul style="list-style-type: none"> ■ 眼科疾患について、バングラデシュ国内を繋ぐ遠隔相談サービス、及び日本-バングラデシュ間の遠隔相談サービスの実施により、医療アクセスの悪い地域に眼科遠隔診療を提供、失明原因の大半を占める白内障等の患者に対して、早期発見・早期治療の機会を提供し失明を予防する（将来的に他の途上国への横展開可能なビジネスモデルを構築する）。 ■ 現地眼科学会・キーパーソンとの関係を構築するとともに、セミナー等の情報提供活動を行い、現地医療レベルの向上を図る。 ■ 眼科遠隔相談サービスに併せ、日本製眼科医療機器・周辺資材のバングラデシュでのプレゼンス向上・普及を図る。

<p>本実証調査事業での 取組・実施内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 日本-バングラデシュ間に遠隔相談サービス導入 <ul style="list-style-type: none"> ● 機器調達及びモニタリング ● 機器、アプリを使用した診療支援 ● 医師、患者、その他スタッフへのアンケート ● 現地での白内障患者治療の実施検討 ② バングラデシュ国内を繋ぐ遠隔相談サービス導入 <ul style="list-style-type: none"> ● 都市部のクリニック・検査センター・薬局における、機器、アプリを使用した遠隔検診 ● 地方病院における、機器、アプリを使用した遠隔検診 ● 遠隔検診で発見された白内障等疑い患者の中核病院への紹介 ③ バングラデシュの眼科学会と連携し医療セミナーを開催 <ul style="list-style-type: none"> ● 現地眼科医向けに日本・バングラデシュ両国の眼科医療の現状を共有するセミナーを開催 ④ ダッカ市内及び地方都市向け遠隔プログラムを活用し、眼科周辺機材の販売展開の検証実施 <ul style="list-style-type: none"> ● 眼科周辺資材の具体化（メガネ、コンタクト、その他） ● マーケットサイズ、プレイヤー、10年程度の市場予測調査 ● 日本製機器の展開可能性の検証
<p>実施結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 日本-バングラデシュ間に遠隔相談サービス導入 <ul style="list-style-type: none"> ● 現地眼科医に対し日本の支援を求める疾患や手術についてヒアリングし、白内障難症例や糖尿病性網膜症等の疾患に対する手術手技や、緑内障の治療戦略に関する支援ニーズを確認した。 ● 2023年1月27日から、Ship International Hospitalで対象患者に対する眼科手術が行われており、今後白内障難症例やICL治療などの術後患者フォローを行う予定である。 ● 日本で手術を行った患者の遠隔フォロー、バングラデシュで実施された手術に対して日本からアドバイスを実施した。 ● 対象となる潜在患者は相当数いると推察されるため、スクリーニングによる患者の発見を促進するべく、代表団体システムを用いたスクリーニングに眼底検査を加えることが重要と確認した。

	<p>② バングラデシュ国内を繋ぐ遠隔相談サービス導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 財団系病院及び Ship International Hospital とアイキャンプを複数回行い、治療が必要な患者の発見や医療機関への紹介、眼鏡処方に結び付ける等、代表団体システムがもたらす効果を確認した。また、検診を受けた住民のプロファイルや疾患罹患率、眼科治療へのコンバージョンレート等のデータを集計・分析し、都市/地方の相違点やコンバージョンレートの引き上げ余地について確認した。 ● 薬局や眼鏡店、臨床検査センター等、バングラデシュでの眼科診療の入り口となる各アクセスポイントについて、遠隔診療モデルを導入した場合の効果や課題について分析・評価を行った。 <p>③ バングラデシュの眼科学会と連携し医療セミナーを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現地最高学府 BSMMU 所属の眼科医を集めたセミナーを実施し、約 50 名が参加した(BSMMU 副学長、現地眼科教授 2 名、東大眼科教授、栄和会・檀之上先生等)。日本から緑内障の早期発見、早期治療への取組や糖尿病性網膜症の最新治療についての講演を行うとともに、バングラデシュの眼科医療の状況について発表を受けた。 ● セミナー実施後、BSMMU 副学長や教授が来日し、2023 年 3 月 2 日に MOU を締結した。 <p>④ ダッカ市内及び地方都市向け遠隔プログラムを活用し、眼科周辺機材の販売展開の検証実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本製の眼鏡やコンタクトレンズについて、バングラデシュ国内での販売について大きなハードルがないことを保健省に確認した。 ● 日本のメガネメーカーなど、数社に現地進出についてヒアリングを実施した。 ● Ship International Hospital と共同で、眼鏡を処方された患者に対する自宅配送サービスのスキームを構築した。
--	---

キ. バングラデシュにおける持続的な NCDs 重症化予防システム強化事業

コンソーシアム名	バングラデシュ国における持続的な NCDs 重症化予防システム強化事業コンソーシアム
代表団体	株式会社 miup
参加団体	■ アイ・シー・ネット株式会社

	<ul style="list-style-type: none"> ■ 豊田通商株式会社
協力団体	<ul style="list-style-type: none"> ■ Ship International Hospital ■ Beximco Pharmaceutical ■ Hishab
事業の最終の目標・ゴール	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前年度開発したリスクアセスメントシステムの利用率を向上させ、疾患リスク検出後の医療機関での受診・治療・投薬に結び付けることで、NCDs 早期発見の効果を更に向上させる。 ■ 薬局と医療機関へ導入する患者情報相互管理システム（EMR・PHR を含む）の開発・実証実験と、薬局の医薬品在庫管理に係る基礎調査を行い、地方部における NCDs 抑制の有効な手段の提供につなげる。
本実証調査事業での取組・実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 「患者情報相互管理システム」の開発・実証実験 <ul style="list-style-type: none"> ● 基礎調査（薬局・医療機関の現状、法規制等） ● 患者情報相互管理システムの開発 ● 薬局・医療機関との患者情報相互管理システム開発に係る意見交換 ● 開発した患者情報相互管理システムの実証実験 ● 薬局・医療機関との成果報告会 ② 「医薬品在庫管理システム」開発のための基礎調査 <ul style="list-style-type: none"> ● 医薬品流通に係る基礎調査
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ① 「患者情報相互管理システム」の開発・実証実験 <ul style="list-style-type: none"> ● 基礎調査（薬局・医療機関の現状、法規制等） <ul style="list-style-type: none"> ✓ ダッカ市（都市）及びラッシャヒ市（地方）の検査センター・医療機関等 100 件に対し、会計ソフト・EMR 導入状況を調査した結果、現地では EMR の導入が進んでいないことが判明した。 ✓ バングラデシュでは診療録の記録・保存義務がなく、EMR の導入により初めて診療情報の蓄積されるようになり、それに応じた経時的な患者の診察が可能となることを確認した。 ● 患者情報相互管理システムの開発 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 収集データの構造化・利活用を見据え、FHIR 等の各種標準規格に沿って製品開発を行った。また、データ保管・呼び出しにかかる個人の認証方法等について、バングラデシュで一般的に用いられる手法をリサーチし、現地事情に合わせる形で製品を設計した。

	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 導入医療機関の規模や患者数に応じて複数のオペレーションパターンを構築した。 ✓ DGDA 及び DGHS を訪問し、製品開発や事業展開に関してディスカッションを行った。 ● 薬局・医療機関との患者情報相互管理システム開発に係る意見交換 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 導入予定医療機関との意見交換会を複数回行った。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 第一回の意見交換会では約 60 名の薬局オーナー・医療機関経営層の参加のもと、システム有効活用のためのディスカッションを行った。 ➢ 第二回の意見交換会では、約 150 名の医療機関経営層・医師が参加した。当日は、患者情報相互管理システムの活用に係るディスカッションに加え、来年度の商業化を見据え製品の告知を行った。 ● 開発した患者情報相互管理システムの実証実験 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 前年度開発したリスクアセスメントシステムを導入した薬局・医療機関を中心に、患者情報相互管理システムを導入し、トライアルを実施した。トライアルには 17 薬局、5 医療機関が参加し、リスクアセスメントシステムの活用により 28 日間で 4,065 名中 65 人が医療機関を受診したほか、411 名の患者データが患者情報相互管理システム内の EMR に入力された（うち 162 名は NCDs の疑いがある患者であった）。 <p>② 「医薬品在庫管理システム」開発のための基礎調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 医薬品流通に係る基礎調査 <ul style="list-style-type: none"> ✓ インドの SAKRA 病院にて導入されている日本式在庫管理ノウハウについて調査を行い、システムに必要な機能と、適切な運用のために必要なオペレーションについて検討を行った。 ✓ バングラデシュの医療機関・薬局における医薬品在庫管理手法についてリサーチし、在庫管理システムの導入によりタイムリーな発注・在庫管理や長期在庫解消が可能になることを確認した。また、一部の病院においては既に在庫管理システムが導入されているものの、最適なオペレーションが構築されていない
--	---

	<p>いという課題が明らかとなった。</p> <p>✓ 以上のことから、現地ニーズに適合したシステムの開発と活用ノウハウを併せて提供することが、システム利用効果の最大化につながることを確認した。</p>
--	---

ク. フィリピン共和国における IoT 型胎児モニターと ICT 技術を活用した周産期遠隔医療システム実証調査プロジェクト

コンソーシアム名	フィリピン共和国における IoT 型胎児モニターと ICT 技術を活用した周産期遠隔医療システム実証調査コンソーシアム
代表団体	メロディ・インターナショナル株式会社
参加団体	株式会社リバネス
協力団体	<ul style="list-style-type: none"> ■ University of the Philippines ■ Philippine Academy of Family Physicians ■ Davao Medical Center
事業の最終の目標・ゴール	<ul style="list-style-type: none"> ■ より適切な周産期医療の検査・診断体制を実現すべく、遠隔胎児モニタリングという潜在的なニーズを掘り起こし、現地に即した IoT・クラウドを活用する周産期遠隔医療システムを導入・普及させる。具体的には、胎児モニタリングの啓もう活動を行い、小型でポータビリティに優れた分娩監視装置（以下、「iCTG」）を新たに届ける。 ■ iCTG を用いた遠隔胎児モニタリングを実施できる環境を整備する。産科専門医と一次・二次病院やバランガイ保健支所（Barangay Health Station、以下「BHS」）・保健所（Rural Health Unit、以下「RHU」）を繋ぐとともに、妊婦の緊急搬送必要時にもシームレスに連携できる体制整備のサポートを行う。以上の取組により、周産期医療における胎児モニタリングの重要性を広く浸透させ、いつでもどこでも遠隔で胎児モニタリングができる iCTG を普及させる。
本実証調査事業での取組・実施内容	<ol style="list-style-type: none"> ① フィリピン周産期医療の調査及び事業化に向けた検討 <ul style="list-style-type: none"> ● フィリピン周産期医療の調査 ● 事業化に向けた検討 ② 周産期遠隔医療システムのトライアル <ul style="list-style-type: none"> ● 実証調査先の選定・協力依頼 ● 実証調査のための薬事認証取得 ● トライアル準備（システム改修、マニュアル準備）

	<ul style="list-style-type: none"> ● 実証環境への機器導入 ● トライアル実施 ● 効果検証 <p>③ 日本式周産期医療の啓もう活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教育研修会 ● 現地展示会出展
実施結果	<p>① フィリピン周産期医療の調査及び事業化に向けた検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ● フィリピン周産期医療の調査 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 現地リファラルシステムのヒアリングとして、合計 8 件のヒアリング調査を実施した。 ✓ 訪問病院 (ILOILO Doctor's Hospital) での調査では 200,000 ペソ～400,000 ペソ (日本円で約 50 万円～100 万円) の価格帯で従来機を購入したとの回答が得られた。現地で受ける質問の多くが価格に関することであり、日本製は高額と認識されているため、適正な価格設定が必要であることを確認した。 ● 事業化に向けた検討 <ul style="list-style-type: none"> ✓ ディストリビューターの調査を行い、マニラ中心部とマニラから離れたエリアに位置し、会社の規模も異なる 2 社 (Philippine Medical Depot (以下、「PMD」)、IGT Scientific) を選定した。 ✓ iPad は現地で容易に入手可能であり、購入したものが正しく作動することが本事業を通じて検証できたため、キッティングについては、ディストリビューターが iPad の購入・初期セットアップ等を行い、代表団体は iCTG センサーとの最終セットアップを行うことで今後検討を進めていくことを決定した。 <p>② 周産期遠隔医療システムのトライアル</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 実証調査先の選定・協力依頼 <ul style="list-style-type: none"> ✓ Philippine General Hospital (以下、「PGH」) における実証のハードルは高く、倫理委員会での承認やクラウド利用の要件に準拠する必要がある。個人情報の取り扱いに関しては日本と同等レベルかそれ以上に進んでいることを確認した。 ✓ ILOILO Doctor's Hospital では、倫理委員会やクラウド利用要件への準拠といった実証に向けたハード

	<p>ルが高くないうえ、有償病床と貧困者のための無償病床があるうち、無償病床では実証データの収集を行う患者個人の同意書の取得も不要であることを確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ St. Luke’s Medical Center から実証許可が得られたため、2023年3月以降の実証調査に向けて協議を重ねており、現在実証期間中のプロトコールにつき院内申請を行っている状況である。 ● 実証調査のための薬事認証取得 <ul style="list-style-type: none"> ✓ Asia Actual を通じフィリピン国内における CMDN (Certificate of Medical Device Notification) の認証を2022年8月に取得した。 ● トライアル準備 (システム改修、マニュアル準備) <ul style="list-style-type: none"> ✓ iViewer M の英語 ver.への対応、iCTG 閲覧用アプリの Android 版への対応を実施した。また、海外向け iCTG としての管理ツール (収集データ管理や iCTG 使用時に必要な病院 ID 等の権限管理等を行うツール) の改修、iCTG セットアップマニュアルの作成を実施した。 ● 実証環境への機器導入、トライアル実施 <ul style="list-style-type: none"> ✓ ILOILO 市の Petroroma Inc (薬局併設クリニック) にて、2022年9月末から2022年11月頭の期間で実証を行った。また、同じく ILOILO 市の CPU Birthing Center にて、2022年9月末から2023年1月末の期間で実証を行った。 ✓ ILOILO Doctor’s Hospital にて、2022年9月末から2023年2月末の期間で実証を行った。 ● 効果検証 <ul style="list-style-type: none"> ✓ iCTG (閲覧用タブレット Android 版を含む) を用いた診断支援回数、危険胎児の早期発見数、二次・三次病院への妊婦の緊急搬送数を評価項目とし、有効性の検証を行った。本補助事業期間中には、危険胎児の早期発見や妊婦の緊急搬送の事例は無かったため、緊急搬送中の iCTG の活用には至らなかった。 ✓ また、iViewer M と閲覧用タブレット Android 版の操作性についてヒアリングを行った結果、iViewer M
--	---

	<p>のようなマルチビューワータイプは、複数 CTG を導入する施設において要望が高かった一方で、閲覧用タブレット Android 版においては、使用する端末によっては作動しないケースがあることを確認したため、今後、原因の特定と改良を行う予定である。</p> <p>③ 日本式周産期医療の啓蒙活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教育研修会 <ul style="list-style-type: none"> ✓ Web 教育研修を 2022 年 11 月に実施し、7 名の医師が参加した。 ✓ 日本視察研修を 2022 年 12 月に実施し、Sherri Ann L Suplido (PGH)、Pagunsan, Sharon Faith B. (医師会)、Gay Luz Talapian (St. Luke's Quezon) の 3 名の KOL 候補の産婦人科医師を招聘した。低い周産期死亡率を実現している日本の医療現場を視察したいというニーズがあることを確認した。 ● 現地展示会出展 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 2022 年 11 月のフィリピンの産婦人科専門医学会 (POGS) において、亀田総合病院 末光先生の演題が採択され、iCTG 関連演題として Web 発表を行った。 ✓ 2022 年 11 月 Philippine Society of Maternal Fetal Medicine への機器展示の中で、Sherri Ann L Suplido (PGH) からの紹介により機器展示・プレゼンテーションを実施したところ、出席医師(クリニックを主に運営されている医師) から 3 件のプレオーダーを受注した。
--	---

ケ. タイにおける生活習慣病の予防・悪化防止を目的としたヘルスケアプラットフォームの実証事業

コンソーシアム名	タイにおける生活習慣病の予防・悪化防止を目的としたヘルスケアプラットフォームの実証コンソーシアム
代表団体	クリップティップ株式会社
参加団体	株式会社 OKEIOS
協力団体	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小川智也 (医師) ■ Korn Pongjitdham (タイ政府シニアコンサルタント) ■ Kuang Pei San Food Products Public Co., Ltd.

	<ul style="list-style-type: none"> ■ Dhonburi Rajabhat University, Bangkok University ■ Hitachi High-Tech Thailand Ltd.
事業の最終の目標・ゴール	<ul style="list-style-type: none"> ■ 健康経営の文化が定着していないタイにおいて、セルフケアプラットフォームである DocTip を企業の HR 部門を介して従業員に利用させることで、健康状態・課題を可視化させる。同時に、顕在化した課題に対するソリューションを提供し、従業員の健康状態を改善する。このことで、現地企業の課題となっている病気・死亡による従業員の離職等を防ぐだけでなく、労働生産性の向上や企業体制の安定化をサポートする。 ■ 企業従業員から得られた健康データをもとに、製薬会社や自治体、医療機関に対するデータ利活用ビジネスを新たに展開し、タイ国内での医療関連サービスの開発促進に寄与する。
本実証調査事業での取組・実施内容	<ol style="list-style-type: none"> ① DocTip のトライアルサービス実施 <ul style="list-style-type: none"> ● 事前準備 ● 対面及びオンライン説明会の実施 ● トライアルの実施 ● トライアル企業に対する月例会・成果報告会 ② 企業が保有する健診データの分析・レポートニング <ul style="list-style-type: none"> ● 健診データ受け入れ準備（フォーマット事前アンケート作成等） ● 健診データ受領・分析 ③ 健康管理に関するセミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> ● 事前準備 ● セミナーの実施 ● 参加者に対する継続フォロー ④ DocTip のプラットフォーム利用 <ul style="list-style-type: none"> ● 利用企業の獲得 ● プロトコル設計 ● サービス提供開始 ● 成果分析
実施結果	<ol style="list-style-type: none"> ① DocTip のトライアルサービス実施 <ul style="list-style-type: none"> ● 事前準備 ✓ DocTip 利用効果の評価・サービス改善のため、タイ国内の企業や大学に対しトライアルサービスの実施を打診した。 ✓ 食事指導・運動指導の 2 つのコンテンツについて、

	<p>監修者や内容等を検討した。特に、コンテンツの形式については、視覚的に内容が理解できるインフォグラフィックや動画による提供が望ましいことが分かった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 対面及びオンライン説明会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ✓ トライアルサービスの導入を決定した4団体（2企業・2大学）の従業員に対し、サービスの概要や利用方法についての対面及びオンライン説明会を行った。参加者から挙げられたサービス運用に関する主な課題は、オペレーションに関するものであった。 ● トライアルの実施 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 上記4団体のうち、2団体については2023年2月までにトライアルサービスの提供を開始した。残る2団体については2023年3月中に開始予定である。 ✓ 既にトライアルを開始した2団体の利用者67名のうち、43名（64%）からバイタルデータを受領した。トライアル終了後、データの分析・フィードバックを行う予定である。 <p>② 企業が保有する健診データの分析・レポートニング</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 健診データ受け入れ準備（事前アンケート等） <ul style="list-style-type: none"> ✓ 現在タイで提供されている健康診断サービスの項目や価格を調査し、分析対象とする項目を選定した。病院間・メニュー間で検査内容に差があったことから、検査項目の少ない簡易的な健康診断において共通して採用されている生活習慣病に関する21項目（身長・体重・BMI・血圧・LDL・HDL、総コレステロール等）を分析対象として選定した。 ✓ タイ現地企業が提供している健康増進関連の福利厚生サービスの提供状況と課題を調査した。COVID-19感染を機に健康診断を採用する企業が大幅に増加しているほか、福利厚生の一環として医療保険の加入や医療費補助を行っていることが明らかとなった。 ✓ 分析対象とする従業員の健康診断データの管理方法について調査を行った。現地企業では、健康診断のデータを従業員個人が管理しているケースが多く、サ
--	--

	<p>ービス導入に際しては企業との契約に加え従業員個人との契約が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 健康診断データを補完するため、健康状態や日常の運動習慣に関するアンケートを作成した。各内容は日本で用いられる問診アンケートをベースに作成したが、項目が多数であることから回答率が非常に低かった。この結果を踏まえ、アンケート項目の精査を行う予定である。 ● 2023年2月までにトライアルサービスを開始した上記2団体から、従業員の健診データや問診アンケートにより日々測定するバイタルデータを受領した。ただし提出率が利用予定者の50%~60%程度に留まっていることから、今後はアンケート内容の精査などを行い提出率の改善を図る。また、内容を分析し、参加団体に対しフィードバックを行う予定である。 <p>③ 健康管理に関するセミナーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事前準備 <ul style="list-style-type: none"> ✓ WEBサイトや各種SNS、JETROバンコク等が発信するメールマガジン等を活用し、案内を行った。 ● セミナーの実施 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 第一回の実施では、38名の参加者が聴講した。 ✓ 第二回は2023年3月頃に実施予定である。 ● 参加者に対する継続フォロー <ul style="list-style-type: none"> ✓ セミナーに参加した企業に対し継続的な情報提供及びDocTip等のサービスの紹介を行った。 ✓ 第一回のセミナー開催の過程でタイ商工会議所とのコンタクトを開始し、会員企業の課題や健康経営に対する取組についてディスカッションした。 <p>④ DocTipのプラットフォーム利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 利用企業の獲得 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 現地の医師と、DocTip上で新たに展開すべきサービスについてディスカッションを行い、「学会や論文での発表実績や、各省庁が行う支援事業での採択実績があるサービス」及び「利用者に対するアンケートと測定結果を可視化してフィードバックするサービス」が好ましいと判断した。このようなサービスを提
--	--

	<p>供する企業に DocTip とのタイアップを打診し、最終的に 2 社のサービスを DocTip 上で展開することとした。現在はサービス提供開始に向け、コンテンツのブラッシュアップを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none">● プロトコル設計<ul style="list-style-type: none">✓ 上記 2 社のサービス提供のため、データの入力からレポート作成まで、サービスのプロトコルを設計した。日本国内で展開されているサービスを導入する際は、言語の翻訳時における意味の変化などに留意する必要があることが判明した。
--	--

第4章 まとめ

本章では、本実証調査事業で実施した各プロジェクトの成果を総括するとともに、今後の国際展開に向けた課題について考察する。さらに本実証調査事業及び管理団体の活動に関する総括・提言を行う。

4-1. 採択された実証調査事業の活動成果

本年度は、日本における新型コロナウイルス対策の厳格度が徐々に下がり、社会経済活動も活発化に向かう中、出国者数が51万人（2021年）から277万人（2022年）まで回復した（独立行政法人 国際観光振興機構（JNTO：Japan National Tourism Organization）調べ）。こうした状況を背景に、本実証調査事業における各補助事業者は、活動計画立案時から、対面とオンラインでの活動の効果的な組み合わせを志向した。結果として、海外渡航や現地での商談、イベント企画・開催等の対面での活動は、昨年度から増加することとなり、実証調査の深化につながった。各補助事業者が、ウィズコロナを想定し対面とオンラインのハイブリッドな活動を計画と実行の両面で進化させたことが、昨年度からの進歩と言えよう。

上記を踏まえ、以下、本年度の事業成果について記載する。

ア. 海外でのヘルスケア産業の広がりに対する成果（属性・分野別）

（ア）スタートアップ

日本国政府が「成長と分配の好循環」と「新型コロナウイルス後の新しい社会の開拓」を骨子とした「新しい資本主義」の実現を目指している中、スタートアップは、社会的課題を成長のエンジンとして転換し、持続可能な経済社会を実現する、まさに「新しい資本主義」の考え方を体現するものと考えられている。こうした考えに立脚し、日本国政府は、2022年度を「スタートアップ創出元年」と位置付け、2022年末に「スタートアップ育成5か年計画」を策定した。5年後の2027年度には、スタートアップを10万社まで増加し、ユニコーンを100社創出、また、投資額についても、足元の8,000億円規模から、10倍を超える10兆円まで拡大することを目標としている。スタートアップに対しては、国内市場のみならずグローバル市場に挑戦することを求めており、目標達成に向けて、国際展開を重要な要素としてとらえている。

上記を背景に、本実証調査事業においては、公募要領の加点項目として「スタートアップ（未上場かつVC・CVCから出資を受けて、新市場創出に挑戦する企業）」が設置され、（全9事業者中）6事業者の採択に至った。一般的に、スタートアップの特徴として、イノベーション力、事業推進スピード、事業方向性の修正力等が挙げられ、本年度の実証調査事業においては、これら特徴を備えた事業者が採択された。

以下に、1事業者の事例を記載する。

【事例①】株式会社 MITAS Medical

- バングラデシュは、人口あたり眼科医師数が日本の 1/10 程度であり、且つ、その大半が首都ダッカに集中していることから、眼科医療へのアクセスが悪い状況にある。成人の約 1.5%が失明しており、原因の大半は白内障と考えられている。
- こうした課題を解決するべく、株式会社 MITAS Medical は、スマホ接続型眼科診療機器「MS-1」と専用ソフトウェアを提供することで、バングラデシュにおける眼科遠隔相談サービスの市場創出に取り組んでいる。
- 本年度の実証調査事業では、既に現地で事業展開している日系事業者に加え、クリニック、臨床検査センター、薬局、眼鏡店、アイキャンプ（集団眼科検診）等と、迅速にエコシステムを形成することで、現地の眼科医療の状況を深く理解するに至り、また、上記システムの導入効果についても確認した。

(イ) デジタルヘルス・医療 ICT 分野

本年度の補助事業者の展開先であるアジア各国においては、新型コロナウイルスを契機に、デジタルヘルス・医療 ICT の実装が加速している。こうした状況下、各国政府も、国家財政や医療資源の制約、医療アクセスや医療水準の引き上げの必要性といった課題の解決に向け、デジタルヘルス・医療 ICT の活用を戦略的に重要な手段と位置づけている。

日本においても、政策的に、デジタルヘルス・医療 ICT 分野の重要性は認識されているが、市場は黎明期にあり、ICT 事業者、医療機関、政策側のステークホルダーのいずれもベストプラクティスを集積している段階にある。本年度採択されたプロジェクトの一部は、アジアにおいてサービスを先駆けて展開するものであり、市場の台頭とともに、現地でベストプラクティスを作ることができれば、将来的に日本に逆輸入することで日本への裨益となることも想定される。

本実証調査事業では、公募要領の加点項目として「主要な事業において、ICT・ビッグデータを活用し、一定程度の革新性を有する事業（例：現地の専門医不足を解決するため画像解析 AI を活用した診断補助を行う事業、等）」、「現地だけではなく、日本でも革新性があると認識できるもの。例えば、単なるオンライン教育や電子カルテ導入などではなく、収集されるデータを活用した事業などを想定」が明記され、アジアのみならず、日本でも革新性があると認識できるプロジェクトが採択されやすい設計がなされた。

下記の 2 つの観点から、その革新性について整理をする。

① アプリを活用した患者エンゲージメントの引き上げ

1 つ目は、アプリを活用した患者エンゲージメントの引き上げに関する取組である。これにより、患者自身による治療・ケアへの積極的な参加や、継続的な支援を介した脱落防止による医療アウトカムの向上、医療資源供給に制約があるなかでの医療へのアクセス向上といった効果が期待される。近時のスマートフォン、ウェアラブルデバイス、アプリケーション

ン等の技術の進展が、患者の主体的・積極的な関与を後押ししている。

アジア諸国では、概して、患者エンゲージメントの引き上げの必要性が徐々に認知されてきているものの、関連サービス・製品の供給は極めて限定的な状況にある。日本においては、例えば DTx (Digital Therapeutic の略であり、治療用のプログラム医療機器を指す) の承認数が増加傾向にあるなど、市場は先行するものの、米国や欧州との相対で遅延しているという状況にある。日本は、当分野において、世界をリードすることを目指しており、日本のみならずアジアを含む海外で、ユースケースやノウハウを集積することは有益である。

以下に、本年度の事例を記載する。

【事例②】株式会社 MICIN

- 株式会社 MICIN は、2022 年 3 月に心疾患向けの周術期管理アプリ「MedBridge heart care」を日本でリリースし、事業を開始した。本年度の実証調査事業では、時期を同じくして、タイ・インドネシアをターゲットに当アプリの事業展開を検討した。これら国では、医療資源の地域格差が大きく、加入している医療保険により医療アクセスに差がある、患者のリテラシーが低い等の課題を有している。
- 本年度の実証調査事業では、タイ・インドネシアの医療従事者等へのインタビュー調査を通じて、当アプリの活用により、患者の医療へのアクセスを向上させ、上記課題の解決につながることを初期的に確認した。
- 加えて、事業化に向けて、市場として先行している米国の医療機器承認を取得することで、タイ・インドネシアの医療機器承認プロセスを迅速に進めることができるとの仮説を検証すべく、米国の市場調査を実施、その結果を踏まえたタイ・インドネシアでの薬事戦略を整理した。

② ICT システムを活用した医療情報連携の促進

2 つ目は、ICT システムを活用した医療情報連携の促進に関する取組である。これにより、医療機関内外のオペレーションの効率化、医療情報管理の負担軽減、適時・適切なタイミングでの医療介入によるアウトカムの引き上げ等の効果が期待される。日本の医療情報のデジタル化は、1960 年代に医事会計システムに始まり、その後、電子カルテ、検査システム、オーダーシステム等が普及することで進展してきた。しかしながら、未だに病院・診療所・薬局等のプロバイダー間や、プロバイダー・患者間で医療情報が分散しており、これら情報の連携・共有をさらに促進することの余地は大きい。アジア諸国では、概して、医療情報連携は未発達であり、日本における医療情報連携を強化しつつ、アジアを含む海外でも、ユースケースやノウハウを集積することは有益である。

以下に、本年度の事例を記載する。

【事例③】TXP Medical 株式会社

- インドネシアでは、国家的施策として救急医療の質向上、交通事故者数軽減のため、2014 年より救急消防センターPSC の設置を開始した。この PSC に配置された救急

車の出動を要請するアプリ「SmartPSC」（現地企業 Harmoni Integra 社の提供）を国民に提供している。

- 本年度の実証調査事業では、SmartPSC と TXP Medical 株式会社が提供する「救急隊向け情報入力・情報共有支援プロダクト（NSER mobile）」を連携させた「NEXT Stage Pre-hospital System」を構築し、救急車の要請から病院到着までの病院前診療の質とオペレーション効率の向上を目指した。
- 具体的には、都市部のデポック市及び地方大都市のマラン県にて実証を行い、導入先である自治体、受益社である患者等から導入効果を確認するとともに、今後の普及に向けて解決が必要となるオペレーション上の課題の整理やマネタイズ手法の初期的検討を行った。

【事例④】メロディ・インターナショナル株式会社

- フィリピンの周産期医療は、健康保険でカバーされる一方、妊産婦死亡率は 10 万人当たり 121 人（日本の約 24 倍）、新生児死亡率は 1,000 出産当たり 13 人（日本の約 15 倍）となっており、多くの課題を抱えている。それらの背景としては、一次病院やフィリピン特有の BHS・RHU といった地域の一次医療を担う下位病院に胎児モニタリングを実施できる環境が整備されていない点や、それら病院と高度急性期機能を有する上位病院の連携体制が脆弱である点等が挙げられる。
- 本年度の実証調査事業では、メロディ・インターナショナル株式会社が提供する小型でポータビリティに優れた胎児心拍陣痛計及びアプリケーション「iCTG」を用いて、遠隔胎児モニタリングが提供可能となる環境構築を目指した。
- 具体的には、下位病院を中心に iCTG を導入し、院内活用や上位病院との連携等の場面でトライアルを実施し、更にそれらの導入効果を確認するとともに、今後の事業化に向けて、事業モデルや販売体制整備に係る課題の整理を行った。

(ウ) 介護サービス・福祉用具分野

世界における高齢化は急速に進展しており、本年度の補助事業者の展開先であるアジア各国においても、高齢化が深刻な課題として認識され始めている。介護需要は高まっている一方、日本と比較して、「介護サービス提供事業者の数」、「介護人材の数」、「介護人材のスキル」等、供給体制が十分に整備されていないことが課題である。

日本においては、介護保険制度（2000 年）の開始を契機に、他国に先駆けて介護サービス・福祉用具の産業が形成された。日本の事業者は、20 年以上にわたる豊富なノウハウを蓄積しており、成長途中にあるアジア市場で事業展開できる余地は大きい。他方、一般に介護保険制度の給付額・カバレッジが必ずしも豊富ではないアジア各国に向けて、日本の介護サービス・福祉用具をその状態のままで展開するハードルは高く、現地で受け入れられるサービス・価格帯・事業展開スキーム等を再設計する必要がある。

本年度は、公募要領の加点項目として「健康水準の向上に寄与する、「介護」分野の事業」と明記され、(全9事業者中)2事業者の採択に至った。以下に、そのうちの1事例を記載する。

【事例⑤】株式会社松永製作所

- 介護保険制度下の日本では、高齢者の身体状況を把握しているセラピストが、利用者に応じた福祉用具を選定している。一方、タイでは、福祉用具を選定する際、価格が判断基準となる傾向があり、利用者の身体状況の評価が行われないケースが多い状況にある。
- 株式会社松永製作所は、姿勢保持と自力走行サポートの機能を持つ車椅子商品の開発・販売を行っているが、タイ市場で事業拡大するためには、販売スキーム自体を構築する必要が高いと考えた。
- 本年度の実証調査事業では、利用者に応じた最適な福祉用具の選定に向けて、セラピストを介した福祉用具販売スキームの構築を目指した。具体的には、バンコク病院のセラピストに対して、福祉用具選定の重要性をレクチャーするとともに、福祉用具ショップへの紹介促進のスキームを構築した。結果として、複数利用者の最適な福祉用具選定につながり、販売実績を上げることができた。

(エ) 予防・健康づくり分野

近年、アジアにおける疾患構造が大きく転換しており、がん・糖尿病・循環器疾患・呼吸器疾患・メンタルヘルスをはじめとする慢性疾患、いわゆる非感染症疾患（NCDs：Non-communicable Diseases）での死因割合が拡大し、社会経済活動等に大きな影響を及ぼしている。それら NCDs は、食事や運動、喫煙等の生活習慣に起因しており、予防や日々の健康管理に取り組むことが重要と言われている。しかし、アジアでは、概して、予防や健康管理への取組が発展途上にあり、日本と比して、遅れている状況にある。

日本は、国民1人ひとりの健康寿命の延伸を重要な政策目標の1つとして位置づけており、予防や健康管理を促進している。具体的には、保険者（国民健康保険、健康保険組合等）や地方自治体、企業に対して、特定健康検査・特定保健指導の義務化、データヘルス計画の策定の義務化、健康経営への取組強化等を求めている。日本では、それら保険者等ステークホルダーや、直接的に消費者・個人に向けたウェルネス関連サービスを提供する事業者が多数存在し、ノウハウを有している。このため、これら事業者のアジア市場での事業展開余地は大きいと考えられる。

本年度は、公募要領の加点項目として「健康水準の向上に寄与する、「予防・健康づくり」分野の事業」と明記され、(全9事業者中)2事業者の採択に至った。以下に、そのうちの1事例を記載する。

【事例⑥】クリップティップ株式会社

- タイでは、新型コロナウイルスの拡大を契機に、従業員の健康管理に注力する企業が

増加している一方、予防・健康管理サービスの提供事例は限定的である。

- クリップティップ株式会社は、タイ企業の健康経営の取組を支援すべく、従業員の健康状態の改善、死亡や病気による離職の防止、労働生産性の向上等を企図したヘルスケアアプリ「DocTip」のサービス展開に向けて調査・実証を行った。
- 具体的には、企業・教育機関等の団体へのヒアリング調査を実施、また WEB セミナーを開催する等を通し、「DocTip」のアーリーアダプターとして、従業員・職員への福利厚生の一環で健診・医療費補助等のサービスを提供している団体の発掘に至った。

イ. 事業フェーズの進展に関する成果

本実証調査事業では、昨年度に続き、ごく初期段階の事業（初期リサーチのみのプロジェクト等）は基本的に対象としておらず、事業化の確度が一定程度立ったプロジェクトが中心となっている。最終的なゴールである相手国の健康改善や経済市場の創出に向け、既に海外において事業基盤のある事業者が、その経験や過去成果を活かし、事業を深化させ、新規事業を創出する、他国・他地域へと拡大するといった方向で、事業フェーズを進展させたプロジェクトが多く見られた。

以下では、海外で事業基盤を有する事業者が、①事業の深化、②新規事業の創出、及び③他国・他地域への展開の3つの方向性に事業フェーズを進展させた事例を記載する。

① 事業の深化

本年度のプロジェクトの幾つかは、過去にも本実証調査事業に採択され、海外事業経験を有したコンソーシアムによって展開されている。それらは、初期の拠点形成段階を終え、更なる機能拡張や安定的な事業化に向けた体制整備といった目的のために本実証調査事業に参画し、将来的なスケールと成長を目指すものである。

その中で、以下は、過去の実証調査事業で創出したサービスの提供価値を高めるために、更なる機能の追加を試みた事例である。

【事例⑦】株式会社 miup

- 昨年度の実証調査事業では、バングラデシュにて、NCDs（Noncommunicable diseases、非感染性疾）の早期発見と、薬局と医療機関の連携による住民の医療アクセス改善を促すリスクアセスメントシステムを開発し、薬局に提供した。
- 本年度は、リスクアセスメントシステムによる早期発見効果の引き上げ、必要な治療や受診後フォローアップにつなげるべく、薬局と医療機関間に患者情報相互管理システム（EMR/PHR）の開発・トライアルを行った。リスクアセスメントシステムとも連携させ、患者情報を保存する慣習がないバングラデシュにおいて、患者情報の蓄積、共有、及びそれらをベースにした過去からの経時的な医療行為を可能にする環境を整備した。

- 更に、薬局と製薬会社をつなぐ医薬品在庫管理システムの構築に向けて医薬品流通に係る基礎調査を行った。
- 発症予備群を含む NCDs 患者に対し、予防から治療・重症化予防までの包括的なケアの提供を可能とすべく事業を深化させている。

② 新規事業の創出

本年度は、既に海外事業の展開経験がある事業者が、過去事業の成果を踏まえ、近接する領域で、新規事業の創出を企図する取組も見られた。

【事例⑧】医療法人石井会 石井病院

- 昨年度の実証調査事業では、介護における日本式介護の強みを明らかにするとして、「介護士の知識水準・スキル調査」・「栄養調査」・「安全管理・衛生管理調査」を日本とタイとの比較により行い、日本式介護の要素を取り入れた高付加価値サービスの実現に向けた実証を行った。
- 本年度の実証調査事業では、タイにおける介護サービスの高付加価値化を推進すべく、将来の介護 IT サービス事業の展開を見据え「介護 IT に係る実証調査」を行った。具体的には、タイの介護施設や利用者の課題・ニーズに対して、日系企業の介護 IT 製品が解決できるか否かを検証し、「タイの介護施設における最適なシステム構成案」の構築を行った。
- 今後は、システム構成案の実現に向けた開発、石井会の関連施設での実証を経て、現地ディストリビューターと販売に向けたスキーム構築を行う。

③ 他国・他地域への展開

本年度は、既に海外事業の展開経験がある事業者が、既存事業と親和性の高い、他の国や地域に対し、更なる市場性・事業機会を求めて事業を横展開する取組も見られた。

下記に、本年度の事例を記載する。

【事例⑨】メドリング株式会社

- メドリング株式会社は、現在ベトナムにおいて、現地クリニック向けに、日本発のクラウド方式を採用した医療データ連携プラットフォーム「MEDi」を展開している。同サービスを展開する 2 か国目として、ベトナム同様、クリニックにおける医療のデジタル化が進んでおらず、且つ、現地政府としてデジタル化に積極的なインドネシアを選定した。
- 本年度の実証調査事業では、ベトナムでの事業展開ノウハウや製品等をベースに、インドネシアでの事業展開の検討を行った。
- 実証調査期間中 2022 年 9 月に、インドネシア政府は全医療機関に対して 2023 年末までに電子カルテの導入を義務付ける新法令を発表しており、本実証調査事業では、新法令への対応を優先させる方針とした。MEDi の新法令対応を含むローカル化に向

けた開発を進めるとともに、単純な価格競争を避けるため、「MEDi」上での処方セット選択や薬剤情報の閲覧を可能とする診療サポートページの初期バージョンの実装を行い、実証導入先のクリニックにてニーズを確認した。同時に、事業開始に向けて、プライシング検討、営業・販売体制の構築を行った。

4-2. 補助事業者の課題

補助事業者の事業推進に関する本年度の課題に関して、下記アからオの5点に分けて論じる。個別の補助事業者の課題については、外部専門家による評価委員会を通じて、各補助事業者にフィードバックしているため、下記に記載する課題は本実証調査事業全体に共通して見られる主要な課題である。

なお、これら事業者の課題に対して管理団体であるMEJが実施すべき支援に関しては、「4-3. 管理団体の活動に関する総括・課題」にて詳述する。

ア. サービス・製品がもたらす臨床効果に係るエビデンス構築の課題

昨年度も指摘した課題であるが、国際展開に限らず、ヘルスケアサービスや製品を広く普及・販売拡大するためには、科学的根拠に基づく有用性の訴求が重要であり、臨床効果に関するエビデンスの構築が肝要である。この点、展開国での普及・拡大スピードを高めるためにも、また、他国・他地域への展開を検討するに際しても、決定的に重要である。

本実証調査事業では、期間が限定されていることもあり、プロジェクトで提供されるサービス・製品のもたらす効果が必ずしも定量的な手法で検証されているわけではない、もしくは定量的な評価の範囲が限定的となっているケースが多く見られた。この点、今後、定量化を、手法と範囲の両面で、継続的に検討することが必要である。また、補助事業者単独ではなく、サービス・製品の導入先、現地で実績を有する大学・研究機関等と連携し、共同でエビデンス構築を進めることも想定される。

イ. 価格設定とマネタイズモデルに関する課題

日本発のサービス・製品をアジア等に展開する際、コストベースで価格設計すると、現地の競合や代替サービス・製品に比べて高価格になりやすい傾向がある。一方、現地のマーケット価格をベンチマークとし、価格設計した場合、採算性が悪化し、事業継続が困難になるリスクも想定される。このようなジレンマの解消に向けては、サービス・製品のローカル化（廉価版の開発など）や、コスト低減に向けた仕入れ先の検討、さらには単なる売り切りではないプライシングモデル（従量制課金など）やマネタイズ先の多様化（マネタイズモデル）等の検討が必要になると考えられる。

本年度の実証調査事業においては、価格設定やマネタイズモデルについて考察したプロジェクトは存在したが、今後の事業継続性や採算性を前提とする事業のスケール化という

観点から、さらなる詳細の検証が期待される。

ウ. 販売戦略（顧客ターゲティング）に関する課題

本年度の実証調査事業におけるサービス・製品の多くは、アジアにおいて、新規性・革新性が高いものであり、導入先となるサービスプロバイダー（病院、クリニック、介護関連事業者等）や自治体、企業等から見ると、馴染みの薄いものである。このため、先ず、導入先でのサービス・製品の提供価値に対する理解を促進する必要があるが、それには、どの顧客層から優先的にアプローチするかを定める、いわゆる顧客ターゲティングが重要と考えられる。優先的にアプローチする顧客層の中から、導入後の効果を含めたユースケースを導出し、それらを梃子に、次点の顧客層に対してアプローチすることが、普及・拡大スピードを高めるために有用と考えられる。

本年度の実証調査事業においては、現地ニーズの検証や、サービス・製品の開発等に注力するあまり、優先的にアプローチすべき顧客の同定が十分にできなかったケースが見られた。プロジェクト初期段階から、潜在顧客のセグメンテーションを検討し、自らのサービス・製品とのフィットに係る仮説設定を行うとともに、その検証を進めることが必要と考える。

エ. バリューチェーン全体像を踏まえたサービス・製品の設計に関する課題

医療の提供には、予防～診断～治療～予後、急性期から回復期～在宅復帰といったバリューチェーンが存在し、それら一連のフローはペイシェントジャーニーとも呼ばれる。こうしたバリューチェーンが連携されることにより、患者に対するケアが最適化されるとともに、導入するサービス・製品の価値が高まるものと考えられる。

本年度の実証調査事業においては、サービス・製品の価値は高いものの、前後のバリューチェーンへの考慮や検討が乏しく、提供するサービス・製品が独立した「点」となり、全体を俯瞰する視点が欠けているケースが見られた。サービス・製品を、現地における重要なインフラとして昇華させるには、バリューチェーン全体を考慮し、サービス・製品を設計する必要がある。バリューチェーンの最適化は、一事業者のみで達成可能なことではなく、様々な事業者との広範な連携やネットワークの形成によるオープンイノベーションが有用である。

オ. リソース（人手、ノウハウ、資金、等）に関する課題

国際展開を企図する事業者が、資金面、人材面、ノウハウ面等のリソースにおいて不十分である場合、事業が軌道に乗らないリスクがあり、加えて、事業開始後に発生した新たな課題への対応が困難となる。これらの課題は、とりわけ、スタートアップに顕在化しやすい傾向にある。

本年度の実証調査事業では、多くのスタートアップが採択されており、「人手が少なく、事業推進のスピードが上がらない」、「創業から間もないので、国際展開のノウハウがない」

等の人手・ノウハウに関する課題が多く見受けられた。加えて、本実証調査事業内の取組は、補助金によって資金面が支援されているものの、実証調査事業終了後も自立的・持続的に事業展開するためには、更に資金を要し、工面・調達する必要がある。

前述したスタートアップ育成5か年計画では、「第一の柱：スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築」、「第二の柱：スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化」、「第三の柱：オープンイノベーションの推進」が、大きな3本柱の取組として挙げられており、リソースに係る課題は、本実証調査事業だけではなく、スタートアップ全般の課題として認識されている。当課題は、一朝一夕では解決できないが、スタートアップ育成5か年計画とも足並みを揃えた支援体制の強化が必要と考えられる。

以上が補助事業者の課題であり、これらを踏まえ、管理団体が今後どのように対応すべきかについて、本年度の成果とともに、次項で総括したい。

4-3. 管理団体の活動に関する総括・課題

(1) 管理団体である MEJ による成果

本実証調査事業において、管理団体である MEJ は補助事業者の国際展開活動を支援する役割を担ってきた。管理団体としての役割は、昨年度までの報告書にも記述しているとおり、下記の3点に概括される。

① アドミニストレーション機能

経済産業省を含む関係官庁との調整業務、事業の経理業務や検査、スケジュール管理、進捗管理等の各種事務業務機能

② 信用補完機能

ジャパンフラッグを掲げたプロモーション支援を行うことで、各補助事業者の活動を日本政府がバックアップしているプロジェクトであることを認定し、国内外における事業者の信用力を高める機能

③ アドバイザリー機能

各補助事業者に対し事業ステージを踏まえた事業内容に係る助言、アイデア出し、課題解決に関する支援機能

上記①～③の役割を踏まえ、本年度の実証調査事業における MEJ の成果について、以下のアからウにて記述する。

ア. 事業者支援・助言体制の強化

本年度は、これまでの支援に加え、以下①～③の3つの施策を重点的に行い、事業者支援・助言体制を強化した。

- ① 補助事業者とのキックオフミーティングによる、初期仮説及び最終目標の摺合せ
- ② 補助事業者へのフォローアップ頻度と質の強化

③ MEJ内の医学・医療分野に精通した理事による、月例事業進捗報告会内でのアドバイス

①は、本年度より開始した、初めての取組である。補助事業者と、経済産業省、MEJ、及び伴走コンサル（KPMG社）の4者で、対面によるキックオフミーティングを開催し、各補助事業者の初期仮説や、検証論点、最終目標の擦り合わせを実施した。結果として、月に1回開催される月例事業進捗報告会内で、実証内容の確認やフィードバックを効果的・効率的に行うことにつながり、昨年度と比して、補助事業者の事業展開の蓋然性を高めることに寄与したと考えている。

②については、1事業者あたりの支援への投下時間が増加し、また支援の質が向上したことで、各補助事業者へのフォローアップを強化することができた。本年度より、月例事業進捗報告会や中間報告会とは別に、補助事業者が抱える課題に係るディスカッションの会議や、経済産業省・MEJ・伴走コンサルが有するノウハウや過去事例等を提供する会議をアドホックに設けた。補助事業者の課題を早期に解決することは、成功裡な事業推進に寄与したとみられる。この点、背景としては、MEJは、複数年度に亘って本実証調査事業を実施しており、年度を重ねるごとに、経済産業省、伴走コンサルとの役割が明確になっている点、また連携体制も強固になっている点が挙げられる。

最後に、③については、昨年度から継続している取組であり、今年度も引き続きの強化を図った。MEJに所属している医学・医療分野に精通している理事により、医学・医療的な観点から、導入先となる医療機関等のニーズ・課題、医学的なリスク等を、月例事業進捗報告会内で定期的にフィードバックを実施した。従来から実施していたビジネス観点からのフィードバックだけではなく、医学・医療的な観点も踏まえ、多角的にフィードバックすることで、支援の幅を広げることができ、各補助事業者の事業推進に貢献したと考えられる。

イ. プロモーション支援の強化

昨年度から継続し、経済産業省やMEJのロゴの提供等によるプロモーション支援を実施した。本年度はスタートアップも多く、現地国からの信用力という点で課題を有する事業者に対するプロモーション支援を強化した。

経済産業省やMEJのロゴ提供等は、本実証調査事業の活動において国からの支援があることが明示的に表現できる方法であり、国際展開を企図する事業者の信用力を底上げし後押しとなる。実証調査事業期間終了後においても、効果は持続し、MEJの存在意義である「国際展開の推進」に貢献するものである。

ウ. 調査結果詳細のデータベース化・後続の事業者に対するアクセシビリティの向上

事業者が実施したデスクトップリサーチやインタビュー・アンケート、コンサルティング企業等に委託したリサーチの結果は、事業報告書のなかの「調査結果詳細」として、経済産

業省のヘルスケア国際展開ウェブサイトに掲載されている。これらは、海外でヘルスケア事業の展開を図る後続事業者に対し、リサーチの支援を企図するものである。

これらに対し、昨年度から経済産業省及び MEJ では、「調査結果詳細」のナレッジ蓄積とデータベース化に向け、後続の事業者が利用可能な知見とすべく、資料の構造化、整理、検索用のタグ付け等を行った上で、協同でデータベース構築を行っている。MEJ は、本年度、より検索しやすいデータベースの構築に向けて、情報整理の精度引き上げを図った。

(2) 管理団体の今後に向けた考察

最後に、管理団体 MEJ の今後の役割に関する提言を付記する。前項で記載した通り、管理団体としての MEJ に期待される役割は、①アドミニストレーション機能、②信用補完機能、③アドバイザー機能の3つに整理される。このうち、①と②は、過去10年以上にわたる実証調査事業への関与において、十分な実績を有している一方、③のアドバイザー機能については、更なる強化が期待される場所である。「4-2. 補助事業者の課題」でみたとおり、補助事業者は、海外事業を展開するに様々な課題に直面している。MEJ は、自らが蓄積してきた知見やネットワークを梃に、これら課題の特定と解決を支援し、補助事業の成功確度を高めることに、さらなる貢献ができる潜在力を有していると考えている。

前項に記載の通り、MEJ では、本年度、アドバイザー機能の全般的な強化を図ったが、以下では、更なる機能強化に向けて、2つの観点から考察したい。

- ① ネットワーキング支援の更なる強化
- ② 事業期間終了後のモニタリングとフォローアップ

1点目は、①ネットワーキング支援の更なる強化が挙げられる。MEJ は、2011年度の設立から今年度まで、長年にわたり、ヘルスケア産業の国際展開に関与してきた組織であることから、医療技術・医療機器・人材育成・その他の医療サービス等に関連する事業者との継続的な関係性を有している。加えて、日本政府のバックアップを受けた医療国際展開の民間窓口であるため、国内外の政府機関・関連省庁・有識者等とも強固な関係性を有している。それら関係性を活かしたネットワークの強化は、近年、MEJ として取り組んできた重点事項である。しかしながら、このネットワークが有する価値を、補助事業者が最大限活用できているとは言い難い。この要因の一つは、MEJ が有するネットワーク自体、また、補助事業者が MEJ ネットワークを活用することにより得られる便益が必ずしも可視化されていないことにあるとみられる。

この課題の短期的な解決には、MEJ が過去実証調査事業への関与を通じて蓄積してきた過去補助事業者（アルムナイ）や国内外有識者、政府機関、関係省庁との関係を体系化し、さらに MEJ のこれらステークホルダーとの関係性を梃に支援できる領域と内容を明示することが有用であると考えられる。補助事業者の MEJ ネットワークの活用頻度を高められれば、MEJ の事業者支援における付加価値は、格段に高まるものと考えられる。

MEJ は、中長期的に、ヘルスケア産業における日本発の事業者と、国内外の政府機関・関連省庁・有識者、導入先となる現地の医療機関・医師等を結ぶ、医療連携プラットフォーム（Meets JAPAN や MExx 構想）形成することを構想している。当プラットフォームを介して、現地の導入先等に対し、交流会・展示会・研修・コンテンツ配信等を提供するような「産官医一体となってサービス・製品をプロモーションする体制」の構築を目指すものである。MEJ のネットワーク形成力とその活用範囲や価値を格段に引き上げる試みであり、実現に向けた取組が大いに期待されるものである。

2点目は、昨年度と同様に、③事業期間終了後のプロジェクトのモニタリングとフォローアップが挙げられる。具体的には、事業期間終了後の事業進捗の確認、導入したサービス・製品の定着状況や活用状況の把握、事業の継続・発展・撤退といった、その後の状況の定期的な把握と要因の特定、そこから得られる知見の集積が想定される。これにより、MEJ の「知見集積による事業者に対するアドバイザー機能の強化」や、「事業者との接点を継続することによるネットワーク形成力の強化」といった効果が期待できるものである。

MEJ が、単年での実証調査事業から得られる知見を超えて、事業のライフサイクル全般にわたる知見を獲得することは、補助事業者に対して、事業リスクの軽減や事業機会の獲得という観点からより深い洞察に立脚したアドバイスの提供を可能とするものである。また、MEJ が過去事業者との接点を継続することは、関係性の深化を介して自らのネットワークの質を高めることにつながるとみられる。この点、上記①「ネットワーキング支援の更なる強化」との相乗効果が期待されるものである。

MEJ では引き続き、①ネットワーキング支援の更なる強化、及び②事業期間終了後のモニタリングとフォローアップに関して検討を重ね、国際展開を計画・実施していく事業者の継続的な支援を行うものとする。